

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第21期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリッドグループホールディングス （旧会社名 株式会社カーチス）
【英訳名】	Solid Group Holdings CO.,Ltd. （旧英訳名 CARCHS Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大島 健伸
【本店の所在の場所】	東京都港区三田3丁目5番27号
【電話番号】	03 - 5444 - 1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山田 邦昇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田3丁目5番27号
【電話番号】	03 - 5444 - 1258
【事務連絡者氏名】	取締役 山田 邦昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 平成19年2月22日開催の臨時取締役会の決議により、平成19年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	49,030,073	43,062,539	40,961,217	36,578,333	43,542,349
経常利益又は経常損失 (千円)	206,528	1,432,567	1,209,310	1,788,024	1,877,310
当期純損失 (千円)	2,679,867	1,998,186	3,391,317	14,414,418	3,196,970
純資産額 (千円)	6,136,970	9,272,172	22,146,627	7,702,403	4,751,195
総資産額 (千円)	17,897,783	16,960,893	24,459,922	10,215,703	8,692,137
1株当たり純資産額 (円)	451.98	91.31	93.85	32.64	20.14
1株当たり当期純損失 (円)	197.37	28.46	18.75	61.08	13.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	54.7	90.5	75.4	54.7
自己資本利益率 (%)	37.0	25.9	21.6	96.6	51.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	501,430	645,011	1,681,734	1,338,141	1,386,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,252,933	682,296	4,488,061	13,514,400	1,817,275
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,810,493	556,580	12,243,535	33,313	43,212
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,048,236	1,277,508	16,327,371	1,441,516	1,915,713
従業員数 (名)	592	554	571	600	587

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第19期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 平成17年3月22日付で、1株につき4株の株式分割を行っております。

6 第20期の当期純損失の大幅な増加は、キャッシュ・マネージメント・システム(CMS)による寄託金の回収懸念部分や長期債権の見直しによる貸倒引当金の計上、及び減損損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	46,007,696	42,824,728	40,614,952	36,223,944	43,279,850
経常利益又は経常損失 (千円)	368,992	1,023,954	968,538	1,776,605	1,837,192
当期純損失 (千円)	2,647,824	1,831,071	2,975,250	14,396,465	3,721,648
資本金 (千円)	3,500,000	6,168,450	14,447,805	14,447,805	14,447,805
発行済株式総数 (株)	13,578,500	101,545,680	235,987,091	235,987,091	235,987,091
純資産額 (千円)	5,819,139	9,334,849	22,712,647	8,286,376	4,526,317
総資産額 (千円)	13,961,330	14,067,751	24,883,990	10,607,474	8,430,337
1株当たり純資産額 (円)	428.58	91.93	96.25	35.12	19.19
1株当たり配当額 (円)	1.00	0.00	0.0	0.0	0.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 (円)	195.01	26.08	16.45	61.01	15.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	66.4	91.3	78.1	53.7
自己資本利益率 (%)	38.3	24.2	18.6	92.9	58.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	539	511	502	547	554

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第19期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 平成17年3月22日付で、1株につき4株の株式分割を行っております。

6 第20期の当期純損失の大幅な増加は、キャッシュ・マネージメント・システム(CMS)による寄託金の回収懸念部分や長期債権の見直しによる貸倒引当金の計上、及び減損損失の計上等によるものであります。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和62年12月	株式会社エイジーエイとして東京都葛飾区に設立、中古車仕入、販売業を開始。
昭和63年7月	事業拡大のため、商号を株式会社オートガーデンアソシエーションに変更。
平成2年2月	本社を千葉県市川市に移転。
平成3年6月	本社を福島県郡山市に移転。
平成4年4月	本社を千葉県市川市に再度移転。
平成5年12月	商号を株式会社ジャックに変更。
平成6年1月	本社を東京都中央区に移転。
平成6年4月	本社内にテレマーケティングセンターを設置し電話による顧客情報の収集及び営業活動の支援開始。
平成8年2月	大阪市西区に大阪本部を新設。
平成8年3月	有限会社日本中古車査定センターより、「日本中古車査定センター」の商標を買取り、中古車仕入部門を強化。
平成8年6月	日本中古車査定センターの商標を第35類で商標登録。
平成8年9月	日本エーエム株式会社の株式1,648,000株（発行済株式の50.86%）を取得。
平成9年4月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社藤博株式会社（東京都中央区所在）と4月1日を合併期日として合併。
平成9年4月	日本エーエム株式会社の第三者割当株式500,000株を取得（発行済株式の57.43%を保有）
平成10年1月	自動車運転免許教習所の仲介・斡旋事業を開始。
平成11年2月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に株式を登録。
平成11年2月	コミック誌を創刊し、出版事業を開始。
平成11年11月	東京証券取引所第二部に上場。
平成11年12月	子会社として株式会社プライス・ダウン・ドット・コムを設立。
平成12年2月	日本エーエム株式会社が、子会社としてイー・ロジスティクス株式会社を設立。
平成12年2月	子会社として株式会社ジャックリアルエステートを設立。
平成12年2月	子会社として株式会社ジャックアカウンティングを設立。
平成12年6月	伊藤忠燃料株式会社（現・伊藤忠エネクス株式会社）と合併により株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション（出資比率66.60%）を設立。
平成12年8月	株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションが、車の買取・販売のF C店舗としてジャック・ブルステーションの営業開始。
平成12年9月	商号をジャック・ホールディングス株式会社に変更。
平成12年9月	子会社、日本エーエム株式会社が商号を株式会社デジ・ネットに変更。
平成12年10月	本社を東京都新宿区に移転。
平成13年1月	子会社、株式会社デジ・ネット（東京都中央区所在）と1：0.25の比率で合併し、資本金14,470,425千円、発行済総数13,578,500株となる。
平成14年2月	伊藤忠エネクス株式会社との合併により、情報取次店ジャックピーンズの全国展開を開始
平成17年2月	株式交換により株式会社リスタイルズが100%子会社となる。
平成17年3月	子会社、株式会社リスタイルズを吸収合併。
平成17年9月	株式会社ライブドアが、当社株式112,754,000株を取得、くわえて伊藤忠エネクス株式会社より当社株式7,599,600株を譲受け、その結果発行済株式の51.00%を取得し当社親会社となる。
平成18年1月	商号を株式会社ライブドアオートに変更。
平成18年3月	子会社、株式会社ジャックリアルエステートを吸収合併。
平成18年8月	商号を株式会社カーチスに変更。
平成19年1月	株式会社ソリッドアコースティクスが、当社株式120,353,700株を取得、その結果発行済株式の51.00%を取得し当社親会社となる。
平成19年2月	株式会社ソリッドアコースティクスが、当社株式13,987,800株を取得、その結果発行済株式の56.93%を保有する当社親会社となる。
平成19年4月	本社を東京都港区に移転、商号を株式会社ソリッド グループ ホールディングスに変更。
平成19年7月	株式会社レジラの株式28,510株を取得、100%子会社化。
平成19年9月	子会社A Aフィナンシャル・システム株式会社を売却。
平成19年10月	株式会社ソリッドアコースティクスの当社株式の保有数が115,028,800株（議決権比率48.74%）になったことで、当社の「親会社」から「その他の関係会社」となる。

年月	概要
平成19年10月	株式会社オートサーパーの当社保有株式の全部を売却。(8,848株:発行済株式総数比 30.89%)
平成19年11月	株式会社ソリッドアコースティックスの株式66,360株(100%)を、株式会社KGホールディングスが、Q'on Limited に譲渡したことで、当社の「親会社」および「親会社等の主要株主である筆頭株主」が異動。
平成19年12月	株式会社ケン・エンタープライズが、公開買付により当社株式114,409,200株(議決権割合48.48%)を取得、「その他の関係会社」および主要株主となる。
平成19年12月	株式会社ケン・エンタープライズが、当社株式3,700,000株を追加取得、議決権割合50.05%を保有する当社の「親会社」となる。

(注)1 . 平成20年6月、株式会社ケン・エンタープライズは、会社分割により株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメント(以下、「GAM社」といいます。)を新設、当社株式をGAM社に承継したことにより、GAM社が当社の親会社、および主要株主である筆頭株主となりました。

(注)2 . 平成20年6月、平成20年8月1日をもって商号を株式会社カーチスに変更する旨、株主総会で決議いたしました。

### 3【事業の内容】

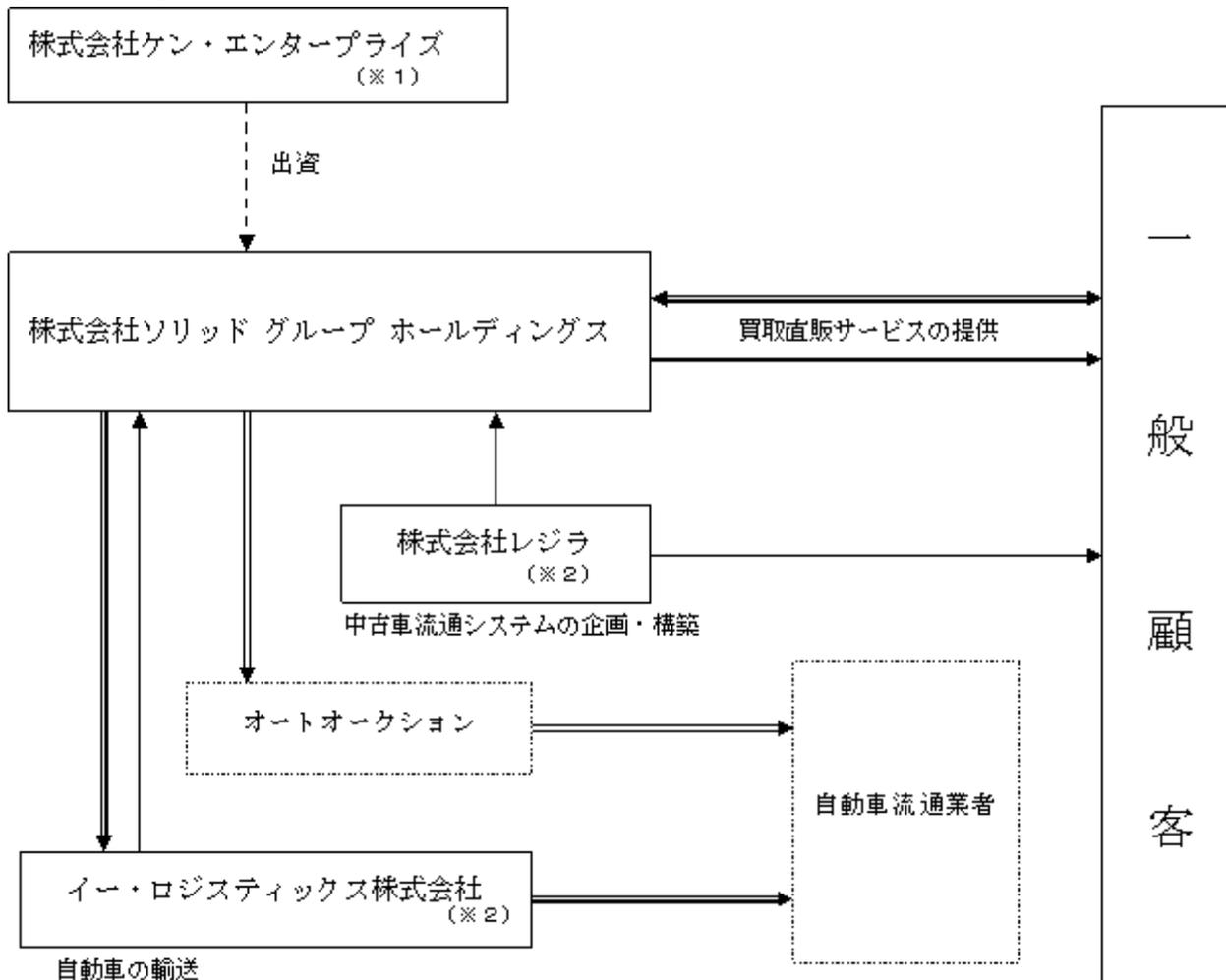
当社の企業集団は、親会社1社、当社と連結子会社4社により構成されており、その主な事業内容は、自動車関連事業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

- (1) 自動車関連事業・・・中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売を当社及び関連会社が行っております。
- (2) 不動産関連事業・・・不動産の販売及びコンサルタント業務を当社が行っております。

また、当社グループを構成している主な各会社間の取引の概要は以下の図のとおりであります。

[事業系統図]



- ====> 自動車流通経路
- > サービス経路
- > 出資関係

(注)

#### 1 親会社

平成20年6月、株式会社ケン・エンタープライズは、会社分割により株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメント(以下、「GAM社」といいます。)を新設、当社株式をGAM社に承継したことにより、GAM社が当社の親会社、および主要株主である筆頭株主となりました。

#### 2 連結子会社

その他の子会社

株式会社ジェイ・ファイナンス(その他) 2

株式会社ジャックアカウンティング(その他) 2

## 4【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ケン・エンタープライズ	東京都中央区	100	子会社管理業・不動産賃貸業・投資業	50.07	役員の兼務 なし

(注) 1. 平成19年12月14日、株式会社ソリッドアコースティックスは当社の「親会社」「その他の関係会社」及び主要株主に該当しないこととなっております。

2. 平成20年6月9日、株式会社ケン・エンタープライズは、会社分割により株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメント(以下、「GAM社」といいます。)を新設、当社株式をGAM社に承継したことにより、GAM社が当社の親会社、および主要株主である筆頭株主となりました。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ジャックアカウンティング (注) 3	東京都港区	10	会計業務代行	100.0	役員の兼務 1名 資金貸付あり
イー・ロジスティクス株式会社	神奈川県横浜市	200	陸送業	100.0	役員の兼務 2名
株式会社ジェイ・ファイナンス	東京都港区	10	ファイナンス 関連事業	100.0	役員の兼務 1名 資金貸付あり
株式会社レジラ (注) 4	東京都港区	142	中古車流通システム構築事業	100.0	役員の兼務 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄に記載の事業は、事業の種類別セグメントの名称では「その他関連事業」に該当します。

2. 平成19年9月28日、前連結会計年度において連結子会社であったAAフィナンシャル・システム株式会社は当社保有株式の全部を譲渡したため、連結子会社から除外しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末時点で17,044百万円となっております。

4. 平成19年7月5日、株式の100%を第三者割当増資(デッド・エクイティ・スワップ)の引受により取得したため、連結子会社となりました。

## (3) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(注) 平成19年10月30日、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった株式会社オートサーバーは当社保有株式の全部を譲渡したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	554
その他関連事業	33
合計	587

(注) 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
554	32.23	4.6	4,711

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、上半期は好調な設備投資と雇用環境改善により緩やかな景気回復傾向が続いていたものの、下半期は原油価格や原材料費が高騰し、製品価格を引き上げ、物価の上昇が賃金の伸びを上回る状況となりました。

当社グループの関連する自動車流通業界は、国内新車総販売台数（軽自動車含む）が26年ぶりの低水準で車離れが続く中、道路特定財源の暫定税率を巡る混乱も逆風となり、一層厳しい状況となりました。

このような経済環境のもと当社は、中期事業計画『CARCHS Rebuilding PLAN』に基づき事業の強化に取り組んだ結果、平成19年9月度から平成20年3月度まで7ヵ月間連続で過去の同月対比における買取台数の最高記録を更新するなど売上増を推進いたしました。また、リピート率の向上及び、ライフタイムバリューの向上を目指し、顧客満足を追求した結果、株式会社ウェブクルーが実施した「車買取比較.com」の利用者調査による2007年4月から2008年3月の「業者別満足度ランキング」において、2006年度から2年連続で「満足度ナンバーワン企業」に選ばれました。

最大の需要期である第4四半期には、買取事業の実績向上により、販売店舗の顧客販売用在庫車輛を環境に配慮した「小型車」や「低燃費車」などの良質車輛を中心とした内容にシフトするなど、消費傾向に合わせた戦略が可能となり、更なる売上増に繋がりました。

しかしながら、効率的なマーケティング活動による広告宣伝費の抑制並びに地代家賃の交渉・見直しによるコスト削減など着実な収益基盤の改善・強化は図られたものの、上期中における販売費及び一般管理費の増加、株式会社ソリッドアコースティックスに対する係争費用に加えて、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対する係争費用や株式会社ケン・エンタープライズによる当社株式の公開買付け等の対応費用が増加いたしました。

以上の結果、売上高は43,542百万円（前年同期比19.0%増）、営業損失1,904百万円、経常損失1,877百万円となりました。また、当期

純損失につきましては、平成19年10月30日付にて完了した持分法適用会社の株式譲渡に伴う株式売却益や訴訟の和解に伴う貸倒引当金戻入益を計上したものの、訴訟損失引当金を1,871百万円計上したことの影響から、3,196百万円となりました。

事業のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### [自動車関連事業]

当連結会計期間におきましては、広告宣伝等による顧客誘致やカーチスブランド認知度の向上を図るとともに、営業拠点網の合理化や買取・販売事業を強化してまいりました結果、売上高は43,157百万円（前年同期比19.6%増）となり、営業損失は1,918百万円（前年同期は1,957百万円）となりました。

#### [不動産関連事業]

売上高は119百万円（前年同期比5.1%減）となり、営業利益は94百万円（前年同期は96百万円）となりました。

#### [その他の事業]

売上高は265百万円（前年同期比26.4%減）となり、営業損失は12百万円（前年同期は12百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ474百万円増加し、残高は1,915百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は3,144百万円であり、キャッシュ・フローの伴わない減損損失362百万円や、訴訟損失引当金の増加1,871百万円などのプラス要因がありました。結果として、1,386百万円のマイナスとなりました。（前年同期1,338百万円のマイナス）

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

持分法適用会社株式売却による収入1,722百万円や、CMSによる親会社寄託金回収による収入227百万円がありました。結果として1,817百万円のプラスとなりました。（前年同期13,514百万円のマイナス）

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入が375百万円、短期借入返済による支出が330百万円ありました。結果として、43百万円のプラスとなりました。（前年同期33百万円のマイナス）

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	35,372,946	121.7
不動産関連事業	-	-
その他の事業	581,058	133.4
合計	35,954,005	121.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	43,157,027	119.6
不動産関連事業	119,685	94.9
その他の事業	265,636	73.6
合計	43,542,349	119.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

#### 1．内部統制の強化

平成19年9月13日、内部監督機能の強化及び内部統制システム充実のためコンプライアンス本部を設置いたしました。会社全体のコンプライアンス経営とガバナンス体制という会社の司法的側面の強化、会社の意思決定から店舗でのオペレーションに至るまでの業務が、定められたルールに従って行われているかチェックできる体制の構築、さらに法令にとどまらず社会通念や企業倫理の遵守・推進・指導の統括を目的とするものであります。

#### 2．人材の育成

当社は平成19年度におきましては63名の新卒新入社員を採用しましたが、収益強化に貢献する営業力の体得、顧客満足度の質的向上を目標に早期の人材育成が課題であります。また、営業力の強化だけでなく、管理職のマネジメント力強化も行い、継続的な人材育成に取り組んでまいります。

#### 3．改善措置の実施状況及び運用状況に関する報告書の提出

当社は、平成19年5月24日、株式会社東京証券取引所より「改善報告書」の提出を求められ、平成19年6月7日に提出いたしました。再提出を求められ、平成19年6月21日に再提出を行い受理されております。当社では、当該改善報告書の内容に基づき、経営委員会の設置など必要な方策を講じコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、情報開示体制の強化、経営執行の監視機能を強化してまいりました。それらの結果、平成20年1月11日、改善措置の実施状況及び運用状況を記載した「改善状況報告書」を株式会社東京証券取引所へ提出し、受理されるに至りました。その後、当社は継続してディスクロージャー・IRセミナー等鋭意開催し、知的財産の向上を図り、引き続きコーポレート・ガバナンスや情報開示体制の強化に努めております。当社は、今後も適時開示の重要性を意識し、株主様、投資家及び、その他の関係者の皆様に対して適切な情報開示を行い、皆様からの信頼を一日も早く取り戻すことができるよう、改善措置の継続的な実施に取り組んでまいります。

#### 4．継続企業の前提に関する重要な疑義の存在への対応

当社グループは、前連結会計年度において14,414,418千円の大幅な当期純損失を計上し、当連結会計年度においても1,904,004千円の営業損失、1,877,310千円の経常損失、3,196,970千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにつきましても平成17年3月期645,011千円、平成18年3月期1,681,734千円、平成19年3月期1,338,141千円、平成20年3月期1,386,290千円と継続的に大幅なマイナスとなっております。さらに、現在当社グループでは複数の訴訟が発生しており、これらの裁判の推移によっては、多額の係争費用が発生する可能性があります。当該状況を総合的に鑑みて、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、平成19年7月30日公表の中期事業計画『CARCHS Rebuilding PLAN』（平成20年3月期から平成22年3月期）に基づき、「買取直販モデル」の推進、原価コストの削減、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを積極的に実施し、法人営業を強化することによって地域の新規顧客の獲得を促進させるとともに、人材教育による営業1人当たり販売台数・買取台数の向上を実現させ、利益率を改善いたします。

また、販売費及び一般管理費においては、本社移転に伴う修繕費の増加、人件費の増加、係争費用や公開買付け対応費用の増加が影響し営業損失が発生したため、今後は項目毎に見直しを図り徹底した経費の削減を実行してまいります。なお、経費圧縮の一環として、平成20年5月度から業績回復の時期まで、取締役役員報酬30%返上、執行役員給与15～20%返上、そして上級役員については給与5～10%減額を実施いたしております。

さらに、平成21年3月期につきましては、担保不動産・当社保有不動産の売却、エクイティ・ファイナンスの実施等により運転資金を確保し、利益率を改善することで、営業キャッシュ・フローを確保する予定であります。

なお、当社グループに対し提起されている訴訟に関しては、法廷の場で適切に対応してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

様々なリスクが想定されますが、当社及び当社グループはその発生の防止、分散、予防、ヘッジをいたします。しかしながら予想を越える事態が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) 当社の主力事業である中古自動車の買取・販売については、古物営業法の法的規制を受けており、当社では法律及び関連諸法令に基づき、東京都公安委員会をはじめとする各営業所の所在地を管轄する公安委員会より古物商として許可を取得しております。これらの許可業務に法令違反があった場合には、許可が取り消される旨、定められております。従って、当社がこのような事態に該当する場合、中古自動車の買取・販売業務を行えないこととなります。
- (2) わが国経済をとりまく環境により業績に影響を与える場合があります。新車販売のさらなる低迷、国内の中古自動車の海外輸出増加による良質車の獲得不足、景気の後退による市場マインドの低下など経済環境により業績に影響を与える場合があります。
- (3) 大規模地震など予期できない天災が発生した時、業績に影響を与える場合があります。
- (4) 当社は個人情報のデータ管理を厳重にしているものの、情報が漏洩した場合は、信用、信頼の観点より業績に影響を与える場合があります。またシステムを管理、運営しておりますが何らかの理由により稼動しなくなった場合も影響が予想されます。
- (5) 当社は人材あつての企業と認識しております。優秀な人材の確保の進捗、既存の従業員の流出が業績に影響を与える場合があります。

- (6) 株式会社ソリッドアコースティックス(以下、「S A社」という。)への訴訟

平成19年6月12日に公表しておりますとおり、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)への寄託金の早期回収を図るため、当社へ優先的に金銭債務を弁済するようS A社と「債務弁済確約書」を締結し、さらにCMS契約からの脱退(解除)、追加担保の提供、S A社の株主及び実質支配する個人に対する無限責任の連帯保証、準消費貸借契約書の締結を協議してまいりましたが、実行には至りませんでした。

平成19年7月26日、当社はS A社に対し、CMS契約から脱退(解除)し、平成19年3月20日に寄託した金120億円および同月23日に寄託した金1.6億円(以下、併せて「本件寄託金」という。)、ならびに本件寄託金の利息相当額(79,600,000円)について支払請求する通知を行いましたが行われなかったことから、平成19年7月31日、東京地方裁判所にS A社に対する訴状を提出いたしました。

当社は、あらゆる方策を講じて本件寄託金ならびに本件寄託金の利息相当額の回収に努めてまいりましたが、平成19年12月11日、当社は下記理由に基づきS A社からの債権回収は不可能であると判断し、残された回収原資を保全すべく、東京地方裁判所に対し、破産法第18条第1項に基づく破産手続開始を申し立てる「破産手続開始申立書」及び同法第91条第1項に基づく保全管理命令を申し立てる「保全処分の申立て(保全管理命令)」を提出いたしました。

- 1. S A社が債務超過であり、その解消の可能性がないと判断できること
- 2. 子会社の譲渡等、資産散逸の可能性が極めて高いこと

平成19年12月26日、東京地方裁判所よりS A社の破産手続開始決定がなされたことにより、「S A社に対する寄託金返還請求訴訟」は中断されることとなりました。当該訴訟の中断により、「S A社に対する寄託金返還請求訴訟」におけるS A社に対する債権の存否の判断および現実の回収につきましては、今後、破産手続上で行っていくこととなっております。

- (7) リーマン・ブラザーズ証券株式会社(以下、「L B社」という。)への訴訟

平成19年12月7日に公表しておりますとおり、株式会社ソリッドアコースティックスとL B社の間で平成19年3月20日に成立した120億円の金銭預託契約を詐害行為として民法第424条に基づき取り消すことを求めるほか、当該取消しとかかる金銭預託契約を締結して120億円をL B社が収受する経緯において共同不法行為など違法な行為が介在したことを原因として返還請求権ないし損害賠償請求権120億円の内30億円及び遅延損害金の支払を求めるもので、いずれも金120億円のうちの一部の金30億円について返還ないし支払を求めております。

- (8) 当社元役員への訴訟

平成19年12月28日に公表しておりますとおり、当社は、元代表取締役社長江川賢記、並びに元取締役副社長藤嶋啓に対する責任追及の訴訟を提起いたしました。

##### 訴訟の内容

会社法第423条第1項(取締役は、その任務を怠ったときは、株式会社に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。)に基づき、発生した損害の一部の賠償を求めるものです。

##### 損害賠償請求額

金10億円及びこれに対する平成19年3月21日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を求めるものです。本訴訟は、当社株主による責任追及等の訴えの提起請求を一つのきっかけとして、当社監査役会が決定し、当社監査役らが当社を代表して提起・追行したものであります。

- (9) 当社元役員による当社への訴訟の提起

平成20年3月6日に公表しておりますとおり、当社は、平成20年3月4日付けで東京地方裁判所(訴状送達日:平

成20年3月6日)において、当社元役員(以下「原告」という。)による訴訟の提起を受けております。

訴訟の内容及び請求額

(a)訴訟の内容

原告は、当社へ入金した事業運転資金等があり、当該資金の返還請求権を有しているとして、本件訴訟を提起しております。

(b)請求額

金37億4,323万1,849円及びこれに対する平成20年2月29日から支払済みに至るまで年6分の割合による金員、今後の予定

当社では、この請求及びその前提となる事実に関して係争中であり、今後法廷の場で適切に対応してまいります。

(11)「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記で記載のとおり、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

(12) 株式会社ケン・エンタープライズによる当社コーポレート・ガバナンス体制への影響

平成20年3月31日現在の当社株主名簿により確認いたしました。株式会社ケン・エンタープライズ(本社：東京都中央区 代表取締役社長：吉田直樹。以下、「ケン社」という。)は、当社議決権の50.07%を保有する親会社であります。現在、ケン社から具体的な経営上の方針又は提案はなされておりませんが、ケン社から具体的な提案等が行われた場合その内容によっては当社のコーポレート・ガバナンス体制に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、新規事業活動のための資金調達及び適正かつ健全なバランスシートの維持を財務方針とし、クリーンな財務体質の確立を図っております。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,588百万円（前連結会計年度末は6,538百万円）となり、50百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、在庫圧縮により、たな卸資産が481百万円減少したものの、現金及び預金が329百万円、オークション売上の増加により売掛金が137百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,103百万円（前連結会計年度末は3,677百万円）となり、1,574百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、関係会社株式の売却により622百万円、寄託金の回収により227百万円それぞれ減少したことによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,920百万円（前連結会計年度末は2,389百万円）となり、1,531百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、訴訟に対する損失に備えるために引当金を1,871百万円計上したことによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は20百万円（前連結会計年度末は123百万円）となり、103百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、連結子会社売却により、預り保証金が66百万円減少したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,751百万円（前連結会計年度末の純資産残高は、7,702百万円）となり、2,951百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、当期純損失を3,196百万円計上したことによります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は43,542百万円（前連結会計年度は36,578百万円）、販売費及び一般管理費9,492百万円（前連結会計年度は8,957百万円）、営業損失1,904百万円（前連結会計年度は1,878百万円）、経常損失1,877百万円（前連結会計年度は1,788百万円）、そして、当期純損失3,196百万円（前連結会計年度は14,414百万円）の結果となりました。

なお、詳細につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	34.3	54.7	90.5	75.4	54.7
時価ベースの自己資本比率（％）	34.7	81.4	146.6	274.9	100.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	17.2				
インタレスト・カバレッジ・レシオ					

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、計算しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度のうち提出会社の設備投資金額は323百万円であります。そのうち主な設備の投資につきましては、自動車関連事業における、本社移転及び新規出店に伴う費用122百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所設備	12,228	0	3,846	16,075	121
カーチス横浜 (横浜市中区)	自動車関連事業	販売店設備	98,357	376	2,381	101,115	28
カーチス枚方 (大阪府枚方市)	自動車関連事業	販売店設備	18,936	1,321	-	20,258	41
カーチス千葉 (千葉市美浜区)	自動車関連事業	販売店設備	5,250	317	-	5,567	25
カーチス仙台 (宮城県仙台市泉区)	自動車関連事業	販売店設備	12,581	376	561	13,519	29
カーチス南港 (大阪府大阪市住之江区)	自動車関連事業	販売店設備	12,218	167	1,021	13,408	35
カーチス新潟 (新潟県新潟市)	自動車関連事業	販売店設備	9,406	819	212	10,437	15

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社等 (東京都港区所在)	自動車関連事業	コンピューター ソフトウェア 電話交換機	26,996	10,063

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の改修

大阪府自然環境保全条例に基づく緑化計画に伴い、敷地面積の縮小が必要となり、敷地を有効活用し商談スペースの環境改善など顧客満足度の向上や業務の効率化を図るものであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
提出会社	カーチス枚方 (大阪府枚方市)	自動車関連事業	販売店設備	250	147	自己資金	平成20 年1月	平成20 年8月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	235,987,091	235,987,091	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

平成17年6月29日開催の第18回定時株主総会決議並びに旧商法第280条ノ20および第281条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年12月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	34,000	33,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	3,400,000	3,360,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	335	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月30日 至平成20年7月7日	同左
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役の承認を要するものとする。	同左
代用振込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行なう場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行なわれるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

(注) 2. 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権を発行する日の株式会社東京証券取引所が公表する最終価格(ただし、当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値)に1.05を乗じた価格とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式の分割又は併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権社債も含む)の行使による場合を除く。)し、また自己株式を処分する場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

平成18年3月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	20,405	20,130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	2,040,500	2,013,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	175	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月30日 至平成20年7月7日	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役の承認を要するものとする。	同左
代用振込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行なう場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行なわれるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

(注) 2. 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権を発行する日の株式会社東京証券取引所が公表する最終価格(ただし、当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値)に1.05を乗じた価格とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式の分割又は併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権社債も含む)の行使による場合を除く。)し、また自己株式を処分する場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月10日 (注)1	-	13,578,500	10,970,425	3,500,000	14,721,050	875,000
平成16年11月19日 (注)2	10,630,000	24,208,500	2,498,050	5,998,050	2,498,050	3,373,050
平成17年2月1日 (注)3	577,920	24,786,420	-	5,998,050	284,298	3,657,348
平成17年3月20日 (注)4	-	24,786,420	-	5,998,050	227,600	3,884,949
平成17年3月22日 (注)5	74,359,260	99,145,680	-	5,998,050	-	3,884,949
平成17年3月28日 (注)6	2,400,000	101,545,680	170,400	6,168,450	170,400	4,055,349
平成17年5月19日 (注)7	21,687,411	123,233,091	1,514,115	7,682,565	1,485,884	5,541,234
平成17年9月15日 (注)8	112,754,000	235,987,091	6,765,240	14,447,805	6,765,240	12,306,474
平成18年3月10日 (注)9	-	235,987,091	-	14,447,805	55,550	12,362,024
平成18年8月1日 (注)10	-	235,987,091	-	14,447,805	8,750,073	3,611,951

## (注)1 減資

資本金の減少(75%減)および資本準備金の減少(94%減)により欠損填補22,385,403千円および資本剰余金の増加3,306,071千円を行いました。

## 2 第三者割当増資

発行価額の総額 4,996,100,000円(@470)

資本組入額の総額 2,498,050,000円(@235)

## 3 株式交換

株式会社リスタイルズとの株式交換によるものです。

## 4 合併

株式会社リスタイルズ(持株比率100%)を合併いたしました。

## 5 株式分割

1:4

## 6 第三者割当増資

発行価額の総額 340,800,000円(@142)

資本組入額の総額 170,400,000円(@71)

## 7 社債の転換

平成17年5月6日に当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成17年5月19日に全額普通株式へ転換しております。

## 8 第三者割当増資

発行価額の総額 13,530,480,000円(@120)

資本組入額の総額 6,765,240,000円(@60)

## 9 合併

株式会社ジャックリアルエステート(持株比率100%)を合併いたしました。

## 10 減資

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を8,750,073千円減少させて欠損を補及及び、その他資本剰余金へ振替える決議を行っております。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	20	142	21	16	19,245	19,451	-
所有株式数(単元)	-	192,324	51,317	1,262,164	36,357	483	817,185	2,359,830	4,091
所有株式数の割合(%)	-	8.15	2.17	53.49	1.54	0.02	34.63	100	-

(注)1 自己株式61,249株は「個人その他」に612単元及び、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

2 上記「その他法人」には証券保管振替機構名義の株式が1,225単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケン・エンタープライズ	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	118,109	50.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	16,701	7.08
ガイアジャパン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目12-4 アコード新宿ビル602号	4,580	1.94
株式会社ヤマニ興業	東京都港区麻布台1丁目1-13-203号	2,117	0.90
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,035	0.86
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ	1299 OCEAN AVENUE 11F、SANTA MONICA, CA 90401 USA	2,017	0.85
田代 光史	東京都世田谷区	1,886	0.80
岡村 英哲	兵庫県神戸市中央区	1,680	0.71
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	1,240	0.53
佐藤 忠司	東京都中野区	1,103	0.47
計	-	151,468	64.19

(注)1 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ソリッドアコースティックスは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社ケン・エンタープライズは、当事業年度末では主要株主となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式235,921,800	2,359,218	同上
単元未満株式	普通株式 4,091	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,218	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が122,500株(議決権1,225個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリッドグループホールディングス	東京都港区三田3丁目5-27	12,400	48,800	61,200	0.03
計	-	12,400	48,800	61,200	0.03

(注) 他人名義所有株式48,800株は、担保株式の質権実行により所有しているものです。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員、従業員ならびに当社取引先（社外協力者）およびその従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日定時株主総会において特別決議されたものであり、当該決議に基づき平成17年12月15日および平成18年3月16日開催の各取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の役員及び従業員 500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	5,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	335
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月30日 至 平成20年7月7日
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

(注) 2. 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は、新株予約権を発行する日の株式会社東京証券取引所が公表する最終価格（ただし、当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値）に1.05を乗じた価格とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権社債も含む）の行使による場合を除く。）

し、また自己株式を処分する場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

決議年月日	平成18年3月16日
-------	------------

付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の役員及び従業員 542
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,981,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月30日 至 平成20年7月7日
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

(注) 2. 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権を発行する日の株式会社東京証券取引所が公表する最終価格(ただし、当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値)に1.05を乗じた価格とし、1円未満の端数は切り上げる。  
なお、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権社債も含む)の行使による場合を除く。)

し、また自己株式を処分する場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48,848	1,757,720
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	61,249	-	61,249	-

## 3【配当政策】

利益配分につきましては、当社は株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来に事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら当期におきましては、早急な収益基盤の強化と営業体質の改善を図っておりましたが、業績の回復がおくれており、誠に遺憾ではあります。配当を見送らざるを得ない状態となっております。早急に業績の回復と収益の黒字化を達成するべく邁進し、必ずや配当政策を実施したいと考えております。

当社は早急に業績の回復と収益の黒字化を達成するべく邁進し、必ずや配当政策を実行したいと考えております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	514	875 173	496	184	119
最低(円)	186	400 130	98	84	33

(注) 1 当社株式は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場を記載しております。

2 印は、株式分割(平成17年3月22日、1株 4株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	47	40	72	47	54	42
最低(円)	36	34	38	36	37	35

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長	大島 健伸	昭和23年2月26日生	昭和45年4月	三井物産株式会社入社	(注)3	
				昭和53年12月	株式会社商工ファンド(現:株式会社SFCG)設立 代表取締役社長就任(現任)		
				昭和56年6月	株式会社ケン・エンタープライズ 取締役就任(現任)		
				平成17年9月	株式会社T・ZONEホールディングス 取締役会長就任(現任)		
				平成18年7月	株式会社KEホールディングス 代表取締役社長就任(現任)		
				平成19年10月	マルマン株式会社 取締役会長就任(現任)		
代表取締役	副会長	菊池 渡	昭和32年6月15日生	昭和55年4月	ウエラジャパン株式会社入社	(注)3	
				昭和57年6月	株式会社商工ファンド(現:株式会社SFCG)入社		
				昭和63年6月	同社取締役就任		
				平成2年6月	ホームイング株式会社入社		
				平成7年4月	株式会社ジャパンエイブルオフィス(現株式会社フルハウス)代表取締役社長就任(現任)		
				平成10年4月	株式会社SFCG 常勤監査役就任		
				平成13年10月	同社取締役就任(現任)		
				平成13年10月	同社企画業務部長		
				平成16年2月	同社経営企画部長		
				平成17年11月	同社取締役兼専務執行役員 経営管理本部長		
				平成18年6月	株式会社T・ZONEホールディングス 取締役就任(現任)		
				平成18年7月	株式会社KEホールディングス 取締役就任(現任)		
代表取締役	副会長	山村 友幸	昭和52年11月11日生	平成14年7月	アクセンチュア株式会社入社	(注)3	
				平成17年9月	株式会社ボストンコンサルティンググループ入社		
				平成18年6月	株式会社T・ZONEホールディングス入社		
				平成20年2月	株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディング 代表取締役社長就任(現任)		
				平成20年2月	株式会社T・ZONEリサーチ代表取締役社長就任(現任)		
取締役	社長	菅野谷 昌洋	昭和45年8月13日生	平成4年4月	株式会社クォーターバック入社	(注)3	257
				平成8年1月	当社入社 広告宣伝部配属		
				平成9年9月	当社同部課長		
				平成11年10月	当社同部次長		
				平成17年11月	当社管理本部IR室		
				平成18年6月	内部監査室		
				平成19年2月	営業本部営業企画部		
				平成19年4月	事業本部執行役 副本部長		
				平成19年6月	当社 代表取締役社長就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		山田 邦昇	昭和40年3月6日生	平成6年4月 当社入社 商品部長 平成9年12月 当社取締役就任 平成13年6月 当社取締役退任 平成13年12月 株式会社ファンクション入社 経営 企画室長 平成14年6月 同社 取締役就任 平成15年10月 有限会社昇和 代表取締役就任 平成16年5月 株式会社ファンクション 取締役退任 平成16年12月 当社 顧問就任 平成17年3月 当社 執行役員就任 平成17年4月 当社 執行役員兼営業本部長就任 平成17年6月 当社 取締役就任 平成18年2月 当社 代表取締役副社長就任 平成18年2月 イー・ロジスティックス株式会社 取締役就任(現任) 平成18年3月 AAフィナンシャル・システム株式会 社(現SBIオートファイナンス株式 会社) 取締役就任 平成18年7月 株式会社ジャックアカウンティング 取締役就任(現任) 平成18年7月 株式会社ジェイ・ファイナンス 取 締役就任(現任) 平成18年6月 当社 取締役就任 平成19年2月 当社 取締役副社長就任 平成19年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	53
取締役		高嶋 一	昭和46年5月6日生	平成2年4月 トヨタ東京オート株式会社入社 平成5年9月 株式会社エイワ入社 平成8年11月 株式会社システム物流入社 平成11年3月 当社入社 東京本部配属 平成13年7月 プライシングセンター配属 平成14年7月 当社買取営業部首都圏ブロックエリ ア長 平成18年4月 当社営業本部東日本ブロック長 平成19年4月 当社事業本部横浜事業部執行役 事 業部長 平成19年6月 当社 取締役就任(現任) 平成19年10月 株式会社レジラ 取締役就任(現 任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		大村 安孝	昭和47年3月9日生	平成9年4月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年1月 平成19年10月	あぼろ法律事務所入所 かつま法律事務所入所 事務局長 株式会社SFCG 法務部顧問 株式会社イオマ・インベストメント・ジャパン 代表取締役就任 株式会社SFCG 常勤監査役就任(現任)	(注)3	
取締役		中村 義巳	昭和20年8月29日生	昭和42年4月 昭和45年4月 昭和51年6月 昭和62年4月 平成14年5月 平成17年5月	株式会社ナカミツ入社 専務取締役就任 同社 代表取締役社長就任 株式会社ナカミツオート設立 代表取締役社長就任 有限会社ナカミツインターナショナル設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社Nakamitsu Cars設立 代表取締役会長就任(現任) 株式会社Nakamitsu Motors(旧株式会社モトーレン千葉) 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	
取締役		秋岡 尚人	昭和45年5月23日生	平成3年4月 平成8年4月 平成10年1月 平成12年4月 平成14年5月 平成17年5月	株式会社ナカミツオート入社 財務部経理課配属 同社 財務部不動産管理課課長 同社 管理本部次長 同社 管理本部部長 株式会社Nakamitsu Cars 監査役就任(現任) 株式会社Nakamitsu Motors 監査役就任(現任)	(注)3	
取締役		上田 雅史	昭和50年11月18日生	平成11年4月 平成17年5月 平成17年8月 平成19年6月 平成20年3月	株式会社商工ファンド入社(現:株式会社SFCG) 株式会社マイダスキャピタル(現:株式会社Jファクター) 取締役就任(現任) 株式会社マイダス・アプレイザーアンドギャランティー(現:株式会社MAG) 取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 株式会社T・ZONE店舗バンク代表取締役社長就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		三嶋 完治	昭和31年7月11日生	昭和54年4月 鉄道労働科学研究所(現・財団法人鉄道総合技術研究所)入所 昭和61年10月 スカーデン・アップス・スレート・ミーハー・アンド・フロム入所 平成6年5月 ジャパン・マーケティング・データ・システムズ株式会社 執行役員シニアコンサルタント 平成7年7月 株式会社シスコン(現・エーオンアフニティジャパン株式会社) 上席コンサルタント 平成10年5月 企業福祉総合研究所研究理事 平成12年8月 日本ライフサイエンス株式会社 取締役就任 平成13年7月 同社 代表取締役就任 平成16年2月 株式会社インベストン 代表取締役就任 平成16年11月 当社 顧問就任 平成17年1月 当社 監査役就任(現任) 平成17年6月 A Aフィナンシャルシステム株式会社(現S B Iオートファイナンス株式会社) 監査役就任 平成19年2月 イー・ロジスティックス株式会社 監査役就任(現任) 平成19年6月 A Aフィナンシャルシステム株式会社(現S B Iオートファイナンス株式会社) 監査役退任	(注)4	43
監査役		武内 秀之	昭和37年7月9日生	昭和60年7月 有限会社アイディーティー設立専務取締役就任 平成7年3月 コンプスタイル株式会社入社 平成8年10月 同社代表取締役就任 平成11年10月 株式会社ホライズン設立 代表取締役就任 平成14年4月 株式会社永裕 代表取締役就任 平成17年2月 株式会社ホライズン 同社名をホライズンパリティートサービス株式会社に変更 平成19年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	441
監査役		阿部 英雄	昭和36年3月16日生	平成4年4月 司法修習生 平成6年3月 司法修習終了 平成6年4月 検事任官 平成18年3月 検事退官 平成18年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成18年6月 銀座ヒラソル法律事務所入所 弁護士開業 平成19年6月 当社 監査役就任(現任) 平成19年10月 阿部総合法律事務所 開所(現任) 平成19年12月 株式会社オープンループ 監査役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		日野 正晴	昭和11年1月9日生	昭和36年4月	大阪地方検察庁検事	(注)4	
				平成9年2月	名古屋高等検察庁検事長		
				平成10年6月	金融監督庁長官		
				平成12年7月	金融庁長官		
				平成13年1月	金融庁顧問		
				平成13年2月	第一東京弁護士会登録(現 日野正晴法律事務所所長)		
監査役		浅野 晶	昭和34年7月1日生	昭和53年4月	サントリーフーズ株式会社入社	(注)4	4
				昭和59年10月	株式会社オートガーデン入社		
				昭和62年2月	同社中古車販売舗スピード館店長		
				平成3年4月	同社中古車販売舗南行徳本店部長		
				平成12年12月	当社入社 当社カートレットPAT稲毛支店長		
				平成13年4月	当社カートレット大阪支店長		
				平成13年9月	当社カートレット東名横浜支店長		
				平成13年10月	当社カートレット横浜支店長		
				平成15年4月	当社カートレットPAT稲毛支店長		
				平成16年7月	当社営業本部部長		
				平成17年4月	当社総務人事部部長		
				平成19年4月	当社事業本部千葉事業部部長兼執行役員		
				平成19年7月	当社内部監査室室長兼執行役員		
				平成19年9月	当社コンプライアンス本部部長		
計							794

(注) 1 中村義巳氏、秋岡尚人氏、山村友幸氏、大島健伸氏、菊池渡氏、大村安孝氏、上田雅史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- 2 三嶋完治氏、武内秀之氏、阿部英雄氏、日野正晴氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。



## (2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

## 業務執行について

## (イ) 意思決定

当社は、取締役3名にて構成され、毎月2回開催される定時取締役会において、業務執行に関する意思決定及び重要事項に関する報告がなされており、あわせて取締役の業務の執行状況を監督しております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

当社では、取締役間の意思疎通の強化及び意思決定プロセスにおける審議、協議を十分に行える体制にすべく、取締役会における意思決定に至るまでに、下記の4つのプロセスによる段階的な情報交換会及び会議体を構築し、各プロセスにおいて十分な審議、協議を経た上で意思決定を行う体制を整備しております。

## プロセス 「事業部長会議」と「管理本部会議」

目的：部署間の意見交換及び経営連絡会協議事項を議論する情報交換会であります。

出席者：「事業部長会議」は、担当の執行役員、「管理本部会議」は、担当の執行役員及び管理系部門責任者となっております。

開催日：「事業部長会議」、「管理本部会議」は毎週1回開催しております。

## プロセス 「経営連絡会」

目的：取締役の情報共有及び取締役会上程事項の協議を行う情報交換会であります。

出席者：取締役、社外監査役（常勤）の出席を必須とし、オブザーバーとしてコンプライアンス本部長、総務人事部長、議案作成の担当部門責任者が出席しております。

開催日：毎週1回開催しております。

事務局：総務人事部経営管理グループが担当しております。

## プロセス 「経営委員会」

目的：取締役会及び代表取締役の諮問機関であります。

出席者：経営委員、取締役及び社外監査役（常勤・非常勤）の出席を必須とし、オブザーバーとしてコンプライアンス本部長、IR室長、総務人事部長、顧問弁護士、当社役職員が出席しております。

開催日：毎月2回開催しております。

事務局：総務人事部経営管理グループが担当しております。

## プロセス 「取締役会」

目的：当社の経営方針及びその他重要事項を審議する意思決定機関であります。

出席者：取締役及び社外監査役（常勤・非常勤）とし、関連法令等コンプライアンスの遵守を目的に、オブザーバーとしてコンプライアンス本部長、IR室長、総務人事部長、顧問弁護士が出席しております。

開催日：毎月2回開催しております。

事務局：総務人事部経営管理グループが担当しております。

## (ロ) 業務執行

取締役等の推薦に基づき、取締役会の決議を得て選任される執行役員は、上記プロセスを経て取締役会で決定した会社の方針、代表取締役及び担当取締役の指示・命令に基づき、担当業務の執行にあたっており、取締役会及び担当取締役が執行役員の職務執行を監視・監督しております。執行役員は、分掌業務の執行状況を代表取締役または担当取締役に報告し、取締役会への出席を求められた場合には、取締役会へ出席し、質問に対する回答を述べております。

## 監査・監督について

## (イ) 監査役会

当社は、全員が社外監査役であり、常勤監査役及び非常勤監査役（弁護士）の3名にて構成され、毎月1回開催される定時監査役会において、監査に関する重要事項を協議しております。また、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催しております。なお、監査役は、監査役会の監査方針、監査計画に基づく社内監査を適宜実施しております。

## (ロ) 社外監査役による経営監視

## ( ) 「経営連絡会」への出席

社外監査役（常勤）は、毎週1回開催される「経営連絡会」へ出席し、取締役との情報共有化、経営方針の確認を行うことで、経営監視機能の強化を図っております。

## ( ) 「経営委員会」への出席

社外監査役(常勤・非常勤)は、毎月2回開催される「経営委員会」へ出席し、取締役との情報共有化、経営方針の確認を行うことにより、経営監視機能の強化を図っております。

## ( ) 「取締役会」への出席

社外監査役(常勤・非常勤)は、毎月2回開催される「取締役会」へ出席し、取締役との情報共有化、経営方針の確認を行うことにより、経営監視機能の強化を図っております。

## ( ) 代表取締役との懇談会

社外監査役(常勤・非常勤)は、代表取締役との懇談会を毎月1回開催し、個別事象における代表取締役の方針に対する進言、内部監査により把握された会社の問題点の指摘及び改善に係る進言等により、情報共有化を図るとともに、経営監視機能の強化を図っております。

## (八) 内部監査

内部監査は、コンプライアンス本部内部監査部監査グループ2名が行っております。監査グループは、事業年度開始前に策定される年間監査計画に基づき、関連会社を含めた各部署に対し、各種法令、社内規程等への準拠性、業務管理の妥当性・有効性の検証を目的として監査を実施しております。

また、被監査部署に対して助言・指導を行い、被監査部署から一定期間後に改善報告書を提出させるとともに、再監査を実施し、改善状況を随時確認しております。

監査結果につきましては、代表取締役、常勤取締役、常勤監査役、コンプライアンス本部長及び担当事業部長に対し、監査終了後原則1週間で「監査報告書」による報告を行うとともに、毎月1回定期的に開催される「内部監査報告会」において報告しております。

## (二) 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

常勤監査役は毎月1回定期的に開催される内部監査報告会へ参加し、内部監査の結果報告を受けるとともに結果報告に対する意見を述べ、内部監査業務が適性に行われるよう緊密な連携の維持に努めております。また、監査役会は会計監査人と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施するとともに、必要に応じ会計監査人に対して会計監査の実施経過について報告を求めるなど、相互連携を図っております。

## 指名・報酬について

当社は、取締役会及び代表取締役の個別報酬、選任、辞任等に係る任意の諮問機関として、経営委員会内に「指名委員会」、「報酬委員会」を設置しております。取締役及び執行役員の候補選定・評価、報酬等に関する事項については、上記1.(1)の4つのプロセスに加え、「指名委員会」、「報酬委員会」において客観性及び透明性をもって審議し、取締役会へ答申するプロセスを経ることで、更なる経営監視の強化を図っております。

## 会計監査人及び報酬について

当社の会計監査人であったピーエー東京監査法人が平成19年6月28日開催の第20回定時株主総会をもって任期満了により退任したことに伴い、当社は、平成19年7月3日開催の監査役会において、監査法人ウイングパートナーズを一時会計監査人に選任いたしました。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数は次のとおりです。

(所属する監査法人名) (公認会計士の氏名) (当該事業年度を含む継続関与年数)

監査法人ウイングパートナーズ 代表社員 業務執行社員 赤坂満秋 1年

監査法人ウイングパートナーズ 代表社員 業務執行社員 吉野直樹 1年

上記の他、監査業務に関わる補助者として公認会計士3名、会計士補2名、その他2名がおります。

また、監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額は25百万円であり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要  
資本的関係：三嶋社外監査役は当社株式4,300株、武内社外監査役は当社株式44,100株を所有しております。  
取引関係：阿部社外監査役が他社において社外監査役を勤める企業及び関連会社より、当社及び当社関連会社は労働者派遣を受けております。
4. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況  
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

- (イ) 当社は、コンプライアンスを経営の基盤として、健全で継続的な成長を目指し、社会及び株主各位、お客様の信頼に応えるために取締役会・監査役会制度の強化を図るとともに、公平かつ迅速な意思決定が出来るような体制を構築します。ディスクロージャーについても、迅速かつ充実した開示に努めます。
- (ロ) 当社は、経営環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離しました。これにより経営及び業務執行の迅速かつ合理的な運営を確保しております。機動性を重要視した組織体制を確立し、健全でクリーンな経営を目指しています。
- (ハ) 取締役の職務執行が法令・定款を遵守して行われているかの適法性監査は、監査役会規程及び監査計画に基づき監査役が実施します。
- (ニ) 取締役会は、コンプライアンス規程に基づき、取締役及び使用人が法令・定款等を遵守することを徹底します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に基づき作成・保存します。この情報は、文書管理規程の定めにより取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で保存し、その管理は、管理本部総務人事部が行います。

損失の危険管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- (イ) 当社は、法令遵守・企業倫理・リスクマネジメント等を担当する部署としてコンプライアンス本部を

設置し、当該事項の管理・監督・指導を行います。なお、法令及び社内規程に違反する事実が発生した場合、社内規程により設置された法令規程等違反調査委員会が調査し、その内容を代表取締役及び監査役会に報告する体制を整えています。

- (ロ) 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合にそなえ、事前に必要な対応方法を整備し、発生したリスクによる損失を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- (イ) 取締役会は、毎月2回開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催し、経営戦略、営業戦略等経営の重要事項に関しては迅速かつ合理的に意思決定を行い、業務執行状況を監督します。
- (ロ) 業務執行については、その権限を執行役員に委譲し、執行役員がその責任を有しています。取締役会とは別に経営連絡会を開催し、絞り込まれたテーマについて時間をかけて議論を行います。
- (ハ) 事業運営については、経営環境の変化を踏まえて中期事業計画を策定し、その実行計画として年度予算、各部署の行動目標を策定し、実行しています。

財務報告の適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、「内部統制基本方針」を定め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムの構築及び適切な運用に努め、財務報告の適正性を確保いたします。なお、その体制の構築にあたっては、外部の専門家のアドバイスを心得、コンプライアンス本部を中心に全社体制で取り組んでいます。

使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

- (イ) 当社は、使用人に倫理並びに法令及び定款諸規則の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定・施行するとともに、使用人が倫理並びに法令等に違反する行為を発見した場合、法令規程等違反調査委員会が調査し、その内容を代表取締役及び監査役会に報告する体制を整えています。なお、報告された事項については法令規程等違反調査委員会が調査し、調査報告書を附して代表取締役及び監査役会へ報告する体制を整えています。
- (ロ) コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、使用人に対して適切な研修体制を通じて内部通報制度規程の周知徹底を図ります。なお、当社は、第三者機関による内部通報窓口「ヘルプライン」を設置しています。

子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- (イ) 社内規程に従い、子会社管理は管理本部総務人事部総務グループとし、その総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理を行います。
- (ロ) 子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査します。
- (ハ) 当社の内部監査部において子会社に対する内部監査を実施しています。なお、当社において導入した内部通報制度「ヘルプライン」を子会社にも参加させています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号)

監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとします。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第2号)

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、取締役、上長等の指揮命令より優先してその職務を遂行するものとし、また、当該使用人の任命、異動、評価等については監査役会の意見を尊重しております。さらに、監査役の職務を補助するための専任組織として監査役会事務局を監査役会に置き、その独立性を確保するため監査役会事務局の人事に関して、監査役は取締役と意見交換を行います。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役及び使用人は、必要に応じて会社の業務執行状況を報告します。また取締役は、会社に対し著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告します。

その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号)

(イ) 監査役会は、毎月1回開催され、取締役と監査上の重要課題等について意見交換を行います。

(ロ) 監査役は、内部監査部と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部に調査を求めます。

(ハ) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めます。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況等

当社は、反社会的勢力への対抗策として、「コンプライアンス規程」において「行動指針」を定め、「秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、関係を持たない。」ことを明示しており、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとし、行動指針に基づいた「従業員行動マニュアル」の作成を検討しており、社内研修プログラムに組み入れることによって意識を向上してまいります。

反社会的勢力の対応につきましては、管理本部総務人事部長が不当要求防止責任者としてその責務を負い、実質的な運用及び対応は、管理本部総務人事部総務グループが対応統括部署となり、社内関係部門及び外部専門機関である警視庁三田警察署暴力団対策係との協力体制を整備し、財団法人暴力団追放運動推進都民センターによる不当要求防止責任者講習を受講し、有事に備えるとともに、講習内容を全員に通達し周知徹底しております。

また、取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、何らかの関係を有してしまったときは、管理本部総務人事部総務グループを中心に外部専門機関である警視庁三田警察署暴力団対策係と連携し、対応する体制を確立してまいります。

全国の営業拠点においても、各都道府県の警察署暴力団対策係と連携し、反社会的勢力に対しては同様に対応することを徹底しております。

## 5. 役員報酬および監査法人に対する報酬

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、49百万円であります。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、29百万円であります。

監査報酬の内容

当社の監査法人ウィングパートナーズへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2項第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、27百万円であります。

## 6. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役等が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 7. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項(役員等の株式会社に対する損害賠償責任)に基づき、当社定款39条第2項の規定において、会社法第427条第1項(責任限定契約)に関する賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該定款の規定に基づき、社外取締役および社外監査役と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額(「最低責任限度額」という)を、当該損害賠償責任の限度とする。

- (1) 在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に、2を乗じて得た額
- (2) 当社の新株予約権を引き受けた場合(会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る)における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額

(3) 当社は、最高限度額を超える額について、当該損害賠償責任を免除する。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 8. 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

#### 9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款に定めております。

#### 11. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

#### 12. 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、ピーエー東京監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズによる監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	ピーエー東京監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人ウイングパートナーズ

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,586,230		1,915,713
2 受取手形及び売掛金			930,389		1,060,688
3 たな卸資産			3,718,364		3,236,525
4 未収利息			65,084		-
5 その他			239,709		375,836
貸倒引当金			1,653		-
流動資産合計			6,538,124	64.0	6,588,764
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,779,276		1,587,473	
減価償却累計額		998,525	780,750	1,116,117	471,356
(2) 土地			232,200		232,200
(3) 建設仮勘定			39,518		131,775
(4) その他		377,932		337,762	
減価償却累計額		305,129	72,803	296,019	41,743
有形固定資産合計			1,125,273	11.0	877,074
2 無形固定資産					
(1) のれん					194,406
(2) その他			71,306		5,214
無形固定資産合計			71,306	0.7	199,621
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		751,078		37,295
(2) 破産更生債権等			-		6,815,369
(3) 長期債権	1		6,929,463		-
(4) 長期売掛金	1		518,489		-
(5) CMSによる寄託金	3		12,160,000		11,932,623
(6) 差入敷金保証金			1,173,281		772,395
(7) その他			318,844		24,985
貸倒引当金			19,370,158		18,555,992
投資その他の資産合計			2,480,999	24.3	1,026,676
固定資産合計			3,677,578	36.0	2,103,372
資産合計			10,215,703	100.0	8,692,137

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		538,889		584,444	
2 未払金		1,089,804		650,869	
3 未払法人税等		76,755		76,812	
4 賞与引当金		161,371		181,000	
5 閉鎖店舗引当金		11,397		100,000	
6 債務保証損失引当金		2,443		-	
7 訴訟損失引当金		-		1,871,615	
8 その他	4	508,741		455,837	
流動負債合計		2,389,403	23.4	3,920,580	45.1
固定負債					
1 繰延税金負債		24,948		-	
2 長期未払金		9,840		-	
3 預り保証金		87,034		20,362	
4 リース資産減損勘定		2,074		-	
固定負債合計		123,896	1.2	20,362	0.2
負債合計		2,513,300	24.6	3,940,942	45.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,447,805	141.4	14,447,805	166.2
2 資本剰余金		7,555,702	74.0	7,555,702	86.9
3 利益剰余金		14,335,769	140.3	17,248,567	198.4
4 自己株式		1,987	0.1	3,744	0.0
株主資本合計		7,665,751	75.0	4,751,195	54.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		36,652	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		36,652	0.4	-	-
純資産合計		7,702,403	75.4	4,751,195	54.7
負債純資産合計		10,215,703	100.0	8,692,137	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			36,578,333	100.0	43,542,349	100.0
売上原価	1		29,499,545	80.6	35,954,005	82.6
売上総利益			7,078,787	19.4	7,588,344	17.4
販売費及び一般管理費	2		8,957,139	24.5	9,492,348	21.8
営業損失			1,878,352	5.1	1,904,004	4.4
営業外収益						
1 受取利息		67,610			3,269	
2 受取配当金		1,360			1,540	
3 有価証券利息		3,285			-	
4 持分法による投資利益		-			37,178	
5 雑収入		23,073	95,328	0.3	19,587	61,575
営業外費用						
1 支払利息		-			344	
2 持分法による投資損失		1,554			-	
3 保証金償却		-			22,219	
4 雑損失		3,447	5,001	0.1	12,317	34,881
経常損失			1,788,024	4.9	1,877,310	4.3
特別利益						
1 賞与引当金戻入益		29,110			13,384	
2 固定資産売却益		1,490			3,748	
3 貸倒引当金戻入益		-			73,905	
4 関係会社株式売却益		-			1,069,713	
5 投資有価証券売却益		-			75,400	
6 債務保証損失引当金戻入益		1,612			-	
7 その他		-	32,213	0.1	3,871	1,240,022
特別損失						
1 貸倒引当金繰入額		12,298,049			-	
2 投資有価証券評価損		486			16,058	
3 固定資産除却損	4	2,576			6,646	
4 固定資産売却損	5	91			-	
5 訴訟関連費用		-			7,357	
6 減損損失	6	307,151			362,706	
7 原状回復費用		-			143,229	
8 閉鎖店舗引当金繰入額		-			100,000	
9 訴訟損失引当金繰入額		-	12,608,355	34.5	1,871,615	2,507,613
税金等調整前当期純損失			14,364,167	39.3	3,144,901	7.1
法人税、住民税及び事業税		50,250	50,250	0.1	52,069	52,069
当期純損失			14,414,418	39.4	3,196,970	7.2

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	14,447,805	12,362,024	4,727,672	1,955	22,080,201
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩		4,806,321	4,806,321		-
当期純損失			14,414,418		14,414,418
自己株式の取得				31	31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	4,806,321	9,608,096	31	14,414,450
平成19年3月31日 残高（千円）	14,447,805	7,555,702	14,335,769	1,987	7,665,751

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	66,425	66,425	33,272	22,179,899
連結会計年度中の変動額				
資本準備金の取崩				-
当期純損失				14,414,418
自己株式の取得				31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	29,773	29,773	33,272	63,045
連結会計年度中の変動額合計（千円）	29,773	29,773	33,272	14,477,496
平成19年3月31日 残高（千円）	36,652	36,652	-	7,702,403

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	14,447,805	7,555,702	14,335,769	1,987	7,665,751
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			3,196,970		3,196,970
連結範囲の変更を伴う利益剰余金増加額			284,172		284,172
自己株式の取得				1,757	1,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,912,798	1,757	2,914,555
平成20年3月31日 残高（千円）	14,447,805	7,555,702	17,248,567	3,744	4,751,195

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	36,652	36,652	7,702,403
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			3,196,970
連結範囲の変更を伴う利益剰余金増加額			284,172
自己株式の取得			1,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	36,652	36,652	36,652
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	36,652	36,652	2,951,207
平成20年3月31日 残高（千円）	-	-	4,751,195

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		14,364,167	3,144,901
2 減価償却費		321,468	244,395
3 のれん代償却		-	64,802
4 保証金償却		-	22,219
5 貸倒引当金の増減額(減少額)		11,546,145	807,268
6 賞与引当金の増減額(減少額)		13,577	23,666
7 社名変更関連費用引当金の減少額		270,000	-
8 閉鎖店舗引当金の増減額(減少額)		52,710	88,602
9 債務保証損失引当金の増減額(減少額)		1,612	1,233
10 訴訟損失引当金の増加額		-	1,871,615
11 受取利息及び受取配当金		68,970	4,809
12 支払利息		-	344
13 持分法による投資損益(利益)		1,554	37,178
14 投資有価証券売却益		-	75,400
15 投資有価証券評価損		486	16,058
16 関係会社株式売却益		-	1,069,713
17 有形固定資産売却益		1,490	3,748
18 有形固定資産除売却損		2,645	1,163
19 無形固定資産除売却損		23	5,483
20 減損損失		307,151	362,706
21 原状回復費用		-	143,229
22 売上債権の増加額		51,653	160,502
23 たな卸資産の減少額		77,598	481,758
24 仕入債務の増加額		130,529	49,583
25 未払消費税等の増加額		38,946	41,159
26 長期債権の減少額		728,929	-
27 未払金の増減額(減少額)		266,163	144,440
28 破産更生債権等の減少額		-	632,583
29 その他		202,854	8,533
小計		1,199,686	1,405,890
30 利息及び配当金の受取額		3,886	69,893
31 利息の支払額		-	344
32 法人税等の支払額		142,341	49,948
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,338,141	1,386,290

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の純増減額		-	27,258
2 預け入れ機関に拘束力のある普通預金		144,714	-
3 投資有価証券の売却による収入		-	88,813
4 持分法適用会社株式売却による収入		-	1,722,080
5 有形固定資産の取得による支出		474,538	402,578
6 有形固定資産の売却による収入		2,661	4,166
7 無形固定資産の取得による支出		139,135	61,827
8 長期前払費用の取得による支出		5,144	-
9 差入敷金保証金増加による支出		390,838	205,026
10 差入敷金保証金減少による収入		20,044	165,600
11 C M S による寄託支出		12,160,000	-
12 C M S による寄託金回収による収入		-	227,376
13 貸付による支出		285,100	6,237
14 貸付けの回収による収入		6,000	150,141
15 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		-	72,291
16 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		-	7,576
17 その他		56,365	82,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,514,400	1,817,275
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		-	375,000
2 短期借入金の返済による支出		-	330,000
3 その他		33,313	1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,313	43,212
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		14,885,855	474,197
現金及び現金同等物の期首残高		16,327,371	1,441,516
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,441,516	1,915,713

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、第18期687百万円、第19期915百万円、第20期1,878百万円と継続して大幅な営業損失を計上しております。当連結会計年度においては多額の貸倒引当金を計上したため、当期純損失は14,414百万円にのぼりました。</p> <p>また営業キャッシュ・フローにつきましても第18期645百万円、第19期1,681百万円、第20期1,338百万円と継続的に大幅なマイナスとなっております。さらに、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物の金額が1,441百万円となっており、前連結会計年度末(16,327百万円)に比べて著しく減少しております。当該状況を総合的に鑑みて、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況から早急に脱却するために、当社グループでは中期事業計画(平成20年3月期から平成22年3月期)を策定し、当該計画の達成に向けて邁進する所存です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業損益および営業キャッシュ・フローへの対応</li> </ul> <p>営業では1人当たりの生産性を重視してまいります。営業研修部を新設して個人のスキルアップをはかり、全国55ある店舗(平成19年3月末現在)よりスクラップ・アンド・ビルドを積極的に行います。新たに導入した事業部制では買取・直販体制を構築させ、社内流通量を10,000台に増加し陸送費、オークション仕入れ手数料の削減を強化すること、そしてより地域に密着した営業、機動的なマーケティングを遂行いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売管理費の圧縮と財務強化</li> </ul> <p>第20期におきましては広告宣伝費が802百万円増加いたしました。費用対効果を徹底的に検証してまいります。本社家賃の見直し(移転含む)など経費圧縮に努め、持分法適用会社である株式会社オートサーバー株式の売却を早期に実現させ、当社の財務強化、安定に努めてまいります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において14,414,418千円 of 大幅な当期純損失を計上し、当連結会計年度においても1,904,004千円の営業損失、1,877,310千円の経常損失、3,196,970千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにつきましても平成17年3月期645,011千円、平成18年3月期1,681,734千円、平成19年3月期1,338,141千円、平成20年3月期1,386,290千円と継続的に大幅なマイナスとなっております。さらに、現在当社グループでは複数の訴訟が発生しており、これらの裁判の推移によっては、多額の係争費用が発生する可能性があります。当該状況を総合的に鑑みて、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、平成19年7月30日公表の中期事業計画『CARCHS Rebuilding PLAN』(平成20年3月期から平成22年3月期)に基づき、「買取直販モデル」の推進、原価コストの削減、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを積極的に実施し、法人営業を強化することによって地域の新規顧客の獲得を促進させるとともに、人材教育による営業1人当たり販売台数・買取台数の向上を実現させ、利益率を改善いたします。</p> <p>また、販売費及び一般管理費においては、本社移転に伴う修繕費の増加、人件費の増加、係争費用や公開買付け対応費用の増加が影響し営業損失が発生したため、今後は項目毎に見直しを図り徹底した経費の削減を実行してまいります。なお、経費圧縮の一環として、平成20年5月度から業績回復の時期まで、取締役役員報酬30%返上、執行役員給与15~20%返上、そして上級役員職員については給与5~10%減額を実施いたしております。</p> <p>さらに、平成21年3月期につきましては、担保不動産・当社保有不動産の売却、エクイティ・ファイナンスの実施等により運転資金を確保し、利益率を改善することで、営業キャッシュ・フローを確保する予定であります。</p> <p>なお、当社グループに対し提起されている訴訟に関しては、法廷の場で適切に対応してまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。このため、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月31日)	
<p>なお、第21期の確保すべき運転資金につきましては、当社保有株式・不動産の売却、担保不動産の売却、及びエクイティ・ファイナンス等の実施により4,758百万円を調達してまいります。詳細は、下記資金不足額の調達表をご参照下さい。 (単位：百万円)</p>			
資金不足額の調達			
項目	調達時期	数量(株)	調達額
当社保有株式売却	平成19年 6月	360	66
担保不動産売却	平成19年 7月		217
担保不動産売却	平成19年 7月		460
当社保有株式売却	平成19年 9月	8,848	1,170
エクイティファイナンス等	平成19年 7月		2,000
当社保有不動産売却	平成19年 9月		200
担保株式売却	平成19年 9月	48,800	2
担保株式売却	平成19年 9月	280,000	209
担保株式売却	平成19年 9月	93,440	4
差入保証金返還	平成19年 9月		80
商品在庫圧縮	随時		350
調達金額の合計			4,758
<p>当該計画及び資金調達の実行・達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。このため、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>			

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティクス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、A Aフィナンシャル・システム株式会社</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティクス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社レジラ</p> <p>なお、株式会社レジラは、当連結会計年度において、第三者割当増資（デッド・エクイティ・スワップ）により100%子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、A Aフィナンシャル・システム株式会社は、当連結会計年度において、当社保有株式の全部を譲渡したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。なお、譲渡日までの損益については連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社1社（株式会社オートサーバー）であり、持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していた株式会社オートサーバーは、当連結会計年度において、当社保有株式の全部を譲渡し、関連会社に該当しなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>主として個別法による低価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格に基づく時価法によっております。</p> <p>（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産</p> <p>個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>定期借地権契約による借地上的構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～44年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。</p> <p>定期借地権契約による借地上的構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～44年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>閉鎖店舗引当金 店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、のれんについては、その効果の及ぶ期間(2年)にわたり、定額法により規則的な償却を行っております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>閉鎖店舗引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,702,403千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,346千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、会社の財政状態をより詳細に表示するため、固定負債「その他」で表示していた「預り保証金」を区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り保証金」の金額は55,459千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソリッドアコースティックスが「親会社」ではなくなりましたので、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」に表示しておりました「CMSによる親会社寄託金」から「CMSによる寄託金」に科目を変更して表示しております。</p> <p>従来、連結貸借対照表上「投資その他の資産」に表示しておりました「長期債権」及び「長期売掛金」は、財務諸表等規則第32条1項10号を準用し、当連結会計年度より「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソリッドアコースティックスが「親会社」ではなくなりましたので、投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「CMSによる親会社寄託支出」を「CMSによる寄託支出」へ、「CMSによる親会社寄託金回収による収入」を「CMSによる寄託金回収による収入」にそれぞれ科目を変更して表示しております。</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「長期債権の減少額」は、財務諸表等規則第32条1項10号を準用し、当連結会計年度より「破産更生債権等の減少額」として表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

## 監査役の監査報告書

私たち監査役は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適性を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関し、平成19年1月12日付け取締役会において、親会社（同時点では予定）のための現金及び短期政府証券合計120億円の担保提供決議がなされました。また、同年3月19日付け取締役会において、親会社が運営するCMS（キャッシュマネジメントサービス）導入決議がなされ、同決議後、現金120億円の親会社に対する寄託が、それ自体についての決議がないまま実行されました（なお、同時点で一部取締役の兼任状況がありましたが、利益相反取引に関する承認決議はなされておられません）。同寄託にともない当社資産に対する上記担保はいったん解除され、新たに当社が提供した寄託金について担保設定がなされました。これらは、親会社及び親会社に買収資金を融資した大手証券会社（上記の担保権者）と協議のうえ策定された買収スキームの一環と目されるものの、親会社による取得株価変動リスクとも関連する安全性確保の要請や一般株主の利益擁護の観点に比して過度に経営判断が優先された可能性があり、善管注意義務、忠実義務違反の疑いを生じています。

上記寄託金については、監査役会として、親会社からの担保徴求その他返還請求権の行使を円滑ならしめるために必要な措置を講ずるよう強く具申しております。

また、上記経緯の開示等に関連して、東京証券取引所より「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に基づき「改善報告書」の提出を求められました。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行については、前記二、後記三記載の各点を指摘いたします。

監査役会として、指摘事項を踏まえ、経営体制の刷新を含めて内部統制システムの再構築に向け、必要な措置を講ずるよう具申しております。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ピーエー東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ピーエー東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### 3 後発事象（重要な後発事象がある場合）

親会社の兼任取締役（当時）が、平成19年4月19日、同20日にかけて、親会社の職務執行として行った会社の株式20万1700株の売却がインサイダー取引に該当するのではないかと指摘がありました。

また、平成19年6月5日、前記二記載の大手証券会社より、当社が親会社に提供した上記寄託金120億円について担保権を実行し、親会社に対する融資金の一部に充当した旨の通知がありました。当社はすでに引当金を計上していますが、監査役会として、回収に対する懸念が強まったものと認め、回収のために必要な措置を講ずるよう引き続き強く具申しています。

平成19年6月10日

## 株式会社ソリッド グループ ホールディングス 監査役会

常勤監査役	（社外監査役）	三 嶋 完 治
常勤監査役	（社外監査役）	土 屋 陽 一
監査役	（社外監査役）	二 宮 征 次 郎
監査役	（社外監査役）	原 口 健

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

### 監査役の監査報告書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、経営意思決定の監査（取締役会議その他において行われ取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等履行状況を監視、検証する。）を重点項目として設定し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営委員会、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適性を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2 監査の結果

##### （1）事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重要な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘するべき事項は認められません。

##### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

一時会計監査人ウィングパートナーズ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### （3）連結計算書類の監査結果

一時会計監査人ウィングパートナーズ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### 3 後発事象（重要な後発事象がある場合）

平成20年6月3日開催の取締役会において、第三者割当による第4回新株予約権の発行を決議しております。

また、同日開催の取締役会において、全取締役、監査役、従業員、及び子会社従業員に対して第5回新株予約権（有償発行ストックオプション）の発行を決議しております。

平成20年6月3日

#### 株式会社ソリッドグループホールディングス 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 三嶋 完治

常勤監査役（社外監査役） 武内 秀之

監査役（社外監査役） 阿部 英雄

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 長期債権及び長期売掛金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	1
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 622,708千円	2
3 キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)へ 寄託した寄託金を、親会社が借入れているものであります。	3 キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)へ 寄託した資金であります。
4 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 同左
5 保証債務 AAフィナンシャル・システム株式会社のカード レードファイナンス会員の金融機関からの借入に 対する連帯保証  176,344千円	5

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																							
<p>1 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額72,802千円を売上原価に算入しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,813,660千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,657,829千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,846,978千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>154,571千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,490千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,553千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,576千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>91千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>千葉県柏市 石川県金沢市 他</td> <td>建物および構築物 その他</td> <td>198,082</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td></td> <td>ソフトウェア その他</td> <td>109,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>192,339千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>109,068千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,743千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。</p>		広告宣伝費	1,813,660千円	給料手当	2,657,829千円	地代家賃	1,846,978千円	賞与引当金繰入額	154,571千円	車両運搬具	1,490千円	車両運搬具	2,553千円	ソフトウェア	23千円	計	2,576千円	車両運搬具	91千円	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	千葉県柏市 石川県金沢市 他	建物および構築物 その他	198,082	遊休		ソフトウェア その他	109,068	建物及び構築物	192,339千円	無形固定資産	109,068千円	その他	5,743千円	<p>1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>27,215千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,713,376千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,802,064千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,848,150千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>179,038千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>42千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td>1,233千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,738千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,748千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,483千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>779千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>342千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,646千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>大阪府大阪市 北海道札幌市他</td> <td>建物及び構築物 器具備品 その他</td> <td>231,418</td> </tr> <tr> <td>共有</td> <td></td> <td>ソフトウェア 器具備品 その他</td> <td>131,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>240,625千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>99,321千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,489千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,269千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>		広告宣伝費	1,713,376千円	給料手当	2,802,064千円	地代家賃	1,848,150千円	賞与引当金繰入額	179,038千円	貸倒引当金繰入額	42千円	債務保証損失引当金繰入額	1,233千円	車両運搬具	3,738千円	器具備品	9千円	計	3,748千円	長期前払費用	5,483千円	建物	779千円	構築物	342千円	車両運搬具	21千円	器具備品	19千円	計	6,646千円	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	大阪府大阪市 北海道札幌市他	建物及び構築物 器具備品 その他	231,418	共有		ソフトウェア 器具備品 その他	131,288	建物及び構築物	240,625千円	器具備品	99,321千円	無形固定資産	13,489千円	その他	9,269千円
広告宣伝費	1,813,660千円																																																																																								
給料手当	2,657,829千円																																																																																								
地代家賃	1,846,978千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	154,571千円																																																																																								
車両運搬具	1,490千円																																																																																								
車両運搬具	2,553千円																																																																																								
ソフトウェア	23千円																																																																																								
計	2,576千円																																																																																								
車両運搬具	91千円																																																																																								
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
赤字店舗	千葉県柏市 石川県金沢市 他	建物および構築物 その他	198,082																																																																																						
遊休		ソフトウェア その他	109,068																																																																																						
建物及び構築物	192,339千円																																																																																								
無形固定資産	109,068千円																																																																																								
その他	5,743千円																																																																																								
広告宣伝費	1,713,376千円																																																																																								
給料手当	2,802,064千円																																																																																								
地代家賃	1,848,150千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	179,038千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	42千円																																																																																								
債務保証損失引当金繰入額	1,233千円																																																																																								
車両運搬具	3,738千円																																																																																								
器具備品	9千円																																																																																								
計	3,748千円																																																																																								
長期前払費用	5,483千円																																																																																								
建物	779千円																																																																																								
構築物	342千円																																																																																								
車両運搬具	21千円																																																																																								
器具備品	19千円																																																																																								
計	6,646千円																																																																																								
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
赤字店舗	大阪府大阪市 北海道札幌市他	建物及び構築物 器具備品 その他	231,418																																																																																						
共有		ソフトウェア 器具備品 その他	131,288																																																																																						
建物及び構築物	240,625千円																																																																																								
器具備品	99,321千円																																																																																								
無形固定資産	13,489千円																																																																																								
その他	9,269千円																																																																																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,987,091	-	-	235,987,091
合計	235,987,091	-	-	235,987,091
自己株式				
普通株式	12,081	320	-	12,401
合計	12,081	320	-	12,401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	25,149,000	-	25,149,000	-	-
	ストック・オプションとしての新株 予約権	-	7,981,000	-	1,476,000	6,505,000	-
合計		-	33,130,000	-	26,625,000	6,505,000	-

(注1) 上記のストック・オプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。

(注2) 上記のストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,987,091	-	-	235,987,091
合計	235,987,091	-	-	235,987,091

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,586,230千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を越える</td> <td style="text-align: right;">144,714千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,441,516千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	1,586,230千円	預金期間が3ヶ月を越える	144,714千円	定期預金等		現金及び現金同等物	1,441,516千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,915,713千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を越える</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,915,713千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社レジラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,920千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">259,209千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">238,311千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,605千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,576千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりA Aフィナンシャル・システム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">224,055千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">81,258千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">230,731千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,507千円</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">23,924千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,915,713千円	預金期間が3ヶ月を越える	-	定期預金等		現金及び現金同等物	1,915,713千円	流動資産	8,920千円	固定資産	210千円	のれん	259,209千円	流動負債	238,311千円	固定負債	30,000千円	取得価額	28千円	現金及び現金同等物	7,605千円	差引：取得による収入	7,576千円	流動資産	224,055千円	固定資産	81,258千円	流動負債	230,731千円	固定負債	8,507千円	繰越利益剰余金	23,924千円	売却価額	90,000千円	現金及び現金同等物	17,708千円	差引：売却による収入	72,291千円
現金及び預金勘定	1,586,230千円																																																
預金期間が3ヶ月を越える	144,714千円																																																
定期預金等																																																	
現金及び現金同等物	1,441,516千円																																																
現金及び預金勘定	1,915,713千円																																																
預金期間が3ヶ月を越える	-																																																
定期預金等																																																	
現金及び現金同等物	1,915,713千円																																																
流動資産	8,920千円																																																
固定資産	210千円																																																
のれん	259,209千円																																																
流動負債	238,311千円																																																
固定負債	30,000千円																																																
取得価額	28千円																																																
現金及び現金同等物	7,605千円																																																
差引：取得による収入	7,576千円																																																
流動資産	224,055千円																																																
固定資産	81,258千円																																																
流動負債	230,731千円																																																
固定負債	8,507千円																																																
繰越利益剰余金	23,924千円																																																
売却価額	90,000千円																																																
現金及び現金同等物	17,708千円																																																
差引：売却による収入	72,291千円																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (有形固定 資産)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (無形固定 資産)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,868千円</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> <td style="text-align: right;">183,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">125,903千円</td> <td style="text-align: right;">3,424千円</td> <td style="text-align: right;">129,327千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,980千円</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">8,980千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44,984千円</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> <td style="text-align: right;">45,042千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,243千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,074千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,544千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,686千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		その他 (有形固定 資産)	その他 (無形固定 資産)	合計	取得価額相当額	179,868千円	3,482千円	183,350千円	減価償却累計額相当額	125,903千円	3,424千円	129,327千円	減損損失累計額相当額	8,980千円	- 千円	8,980千円	期末残高相当額	44,984千円	58千円	45,042千円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	34,765千円	1年超	19,478千円	合計	54,243千円	支払リース料	38,544千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,656千円	減価償却費相当額	34,233千円	支払利息相当額	2,686千円	減損損失	- 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (有形固定 資産)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (無形固定 資産)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">119,215千円</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> <td style="text-align: right;">122,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,273千円</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> <td style="text-align: right;">113,756千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,942千円</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">8,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,996千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,672千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		その他 (有形固定 資産)	その他 (無形固定 資産)	合計	取得価額相当額	119,215千円	3,482千円	122,698千円	減価償却累計額相当額	110,273千円	3,482千円	113,756千円	期末残高相当額	8,942千円	- 千円	8,942千円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	9,627千円	1年超	435千円	合計	10,063千円	支払リース料	26,996千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,074千円	減価償却費相当額	23,672千円	支払利息相当額	1,261千円
	その他 (有形固定 資産)	その他 (無形固定 資産)	合計																																																																								
取得価額相当額	179,868千円	3,482千円	183,350千円																																																																								
減価償却累計額相当額	125,903千円	3,424千円	129,327千円																																																																								
減損損失累計額相当額	8,980千円	- 千円	8,980千円																																																																								
期末残高相当額	44,984千円	58千円	45,042千円																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内	34,765千円																																																																										
1年超	19,478千円																																																																										
合計	54,243千円																																																																										
支払リース料	38,544千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	13,656千円																																																																										
減価償却費相当額	34,233千円																																																																										
支払利息相当額	2,686千円																																																																										
減損損失	- 千円																																																																										
	その他 (有形固定 資産)	その他 (無形固定 資産)	合計																																																																								
取得価額相当額	119,215千円	3,482千円	122,698千円																																																																								
減価償却累計額相当額	110,273千円	3,482千円	113,756千円																																																																								
期末残高相当額	8,942千円	- 千円	8,942千円																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内	9,627千円																																																																										
1年超	435千円																																																																										
合計	10,063千円																																																																										
支払リース料	26,996千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	2,074千円																																																																										
減価償却費相当額	23,672千円																																																																										
支払利息相当額	1,261千円																																																																										

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,400	72,000	61,600
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,400	72,000	61,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	10,400	72,000	61,600

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

## 3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	56,369

(注) 当連結会計年度において、486千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「時価が著しく下落」したものとし、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
88,813	75,400	-

## 3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,295

(注) 当連結会計年度において、16,058千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「時価が著しく下落」したものとし、減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(取締役、監査役含む)、当社子会社従業員(取締役含む) 500名	当社従業員(取締役、監査役含む)、当社子会社従業員(取締役含む) 542名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,000,000株	普通株式 2,981,000株
付与日	平成17年12月15日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日(平成17年12月15日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月16日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	7ヶ月間(平成17年5月14日至平成17年12月15日)	1日(平成18年3月16日在籍者)
権利行使期間	平成19年6月30日から 平成20年7月7日まで	平成19年6月30日から 平成20年7月7日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	5,000,000	2,981,000
付与		
失効	910,000	473,000
権利確定 未確定残	4,090,000	2,508,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

## 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	335	175
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(取締役、監査役含む)、当社子会社従業員(取締役含む) 500名	当社従業員(取締役、監査役含む)、当社子会社従業員(取締役含む) 542名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,000,000株	普通株式 2,981,000株
付与日	平成17年12月15日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日(平成17年12月15日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月16日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
対象勤務期間	7ヶ月間(平成17年5月14日至平成17年12月15日)	1日(平成18年3月16日在籍者)
権利行使期間	平成19年6月30日から 平成20年7月7日まで	平成19年6月30日から 平成20年7月7日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	4,090,000	2,508,000
付与		
失効	240,000	143,000
権利確定	3,850,000	2,365,000
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	3,850,000	2,365,000
権利行使		
失効	450,000	324,500
未行使残	3,400,000	2,040,500

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	335	175
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">65,355千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,257,149千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,852,940千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">362,383千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">29,484千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,290千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,366千円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗引当金</td><td style="text-align: right;">4,616千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">853,335千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,677千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,868千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">840千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">42,525千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">989千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,995千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,539,817千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,539,817千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">24,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,948千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	65,355千円	貸倒引当金繰入超過額	13,257,149千円	繰越欠損金	4,852,940千円	減価償却費償却超過額	362,383千円	商品	29,484千円	未払費用	7,290千円	未払事業所税	11,366千円	閉鎖店舗引当金	4,616千円	投資有価証券	853,335千円	土地	41,677千円	電話加入権	4,868千円	リース資産減損勘定	840千円	ソフトウェア	42,525千円	債務保証損失引当金	989千円	その他	4,995千円	小計	19,539,817千円	評価性引当額	19,539,817千円	合計	-	有価証券評価差額	24,948千円	繰延税金負債純額	24,948千円	<p>(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">73,305千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,036,567千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">758,004千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,750,416千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">464,361千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">11,022千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,505千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗引当金</td><td style="text-align: right;">40,500千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,677千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,873千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">42,525千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,190千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,247,115千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,247,115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	73,305千円	貸倒引当金繰入超過額	13,036,567千円	訴訟損失引当金繰入超過額	758,004千円	繰越欠損金	6,750,416千円	減価償却費償却超過額	464,361千円	商品	11,022千円	未払費用	8,505千円	未払事業所税	7,167千円	閉鎖店舗引当金	40,500千円	土地	41,677千円	電話加入権	4,873千円	ソフトウェア	42,525千円	その他	8,190千円	小計	21,247,115千円	評価性引当額	21,247,115千円	合計	-	有価証券評価差額	-	繰延税金負債純額	-
賞与引当金繰入超過額	65,355千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	13,257,149千円																																																																												
繰越欠損金	4,852,940千円																																																																												
減価償却費償却超過額	362,383千円																																																																												
商品	29,484千円																																																																												
未払費用	7,290千円																																																																												
未払事業所税	11,366千円																																																																												
閉鎖店舗引当金	4,616千円																																																																												
投資有価証券	853,335千円																																																																												
土地	41,677千円																																																																												
電話加入権	4,868千円																																																																												
リース資産減損勘定	840千円																																																																												
ソフトウェア	42,525千円																																																																												
債務保証損失引当金	989千円																																																																												
その他	4,995千円																																																																												
小計	19,539,817千円																																																																												
評価性引当額	19,539,817千円																																																																												
合計	-																																																																												
有価証券評価差額	24,948千円																																																																												
繰延税金負債純額	24,948千円																																																																												
賞与引当金繰入超過額	73,305千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	13,036,567千円																																																																												
訴訟損失引当金繰入超過額	758,004千円																																																																												
繰越欠損金	6,750,416千円																																																																												
減価償却費償却超過額	464,361千円																																																																												
商品	11,022千円																																																																												
未払費用	8,505千円																																																																												
未払事業所税	7,167千円																																																																												
閉鎖店舗引当金	40,500千円																																																																												
土地	41,677千円																																																																												
電話加入権	4,873千円																																																																												
ソフトウェア	42,525千円																																																																												
その他	8,190千円																																																																												
小計	21,247,115千円																																																																												
評価性引当額	21,247,115千円																																																																												
合計	-																																																																												
有価証券評価差額	-																																																																												
繰延税金負債純額	-																																																																												
<p>(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>	<p>(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>																																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,091,475	126,119	360,738	36,578,333	-	36,578,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,869	480	395,118	401,467	401,467	-
計	36,097,344	126,599	755,856	36,979,801	401,467	36,578,333
営業費用	38,054,848	30,182	768,239	38,853,270	396,585	38,456,685
営業利益又は営業損失( )	1,957,503	96,417	12,382	1,873,470	4,883	1,878,352
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,384,515	-	264,620	8,649,136	1,566,567	10,215,703
減価償却費	289,355	-	32,113	321,468	-	321,468
減損損失	307,151	-	-	307,151	-	307,151
資本的支出	430,570	-	34,052	464,623	-	464,623

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 自動車関連事業.....中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売  
(2) 不動産関連事業.....不動産の販売及びコンサルタント業務  
(3) その他.....自動車陸送事業等

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金1,195,352千円、投資有価証券128,369千円であり、ます。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,157,027	119,685	265,636	43,542,349	-	43,542,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,016	120	545,741	548,878	548,878	-
計	43,160,044	119,805	811,378	44,091,228	548,878	43,542,349
営業費用	45,078,583	25,488	823,637	45,927,709	481,355	45,446,354
営業利益又は営業損失( )	1,918,539	94,316	12,258	1,836,482	67,523	1,904,004
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,288,260	-	466,860	6,755,120	1,937,016	8,692,137
減価償却費	216,601	-	27,794	244,395	-	244,395
減損損失	362,706	-	-	362,706	-	362,706
資本的支出	340,331	-	21,159	361,491	-	361,491

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 自動車関連事業.....中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売  
(2) 不動産関連事業.....不動産の販売及びコンサルタント業務  
(3) その他.....自動車陸送事業等

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金1,688,775千円、投資有価証券37,295千円であり、ます。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 ソリッド アコース ティックス	東京都港 区	1,818	投資事業 事業育成 事業 子会社管 理事業	56.93	兼任 7人	資金の 援助	寄託金	12,160	寄託金	12,160
								質権設定料利 息収入	65	未収利息	65
								敷金の支払	352	差入敷金 保証金	352

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会 社をもつ会 社等	株式会社 ソリッド ヒューマ ンテクノ ロジーズ	東京都 港区	100	人材派遣 事業 システム 開発事業 エンジニア 教育事業	-	兼任 6人	営業上 の取引	器具備品の購 入	23	未払金	26
								派遣費用の支 払	2	未払金	2
同一の親会 社をもつ会 社等	株式会社 ソリッド ミュー ジックア ンドエン タテイメ ント	東京都 港区	10	音楽メ ディアの 企画・製 作・製造 ・販売・ 輸出入業	-	兼任 3人	営業上 の取引	広告宣伝にお けるキャラク ター契約料	30	未払金	31

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 価格その他の取引条件については、市場情勢を参考に、価格交渉等の上決定しております。

2. 利息収入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

## 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 ソリッド アコース ティックス	東京都港 区	1,818,000	投資事業 事業育成 事業 子会社管 理事業	直接 56.93	兼任 6人	資金の 援助	寄託金	-	CMSに よる寄託 金	11,932,623

(注) 1. 平成19年9月30日、株式会社ソリッドアコースティックスは、当社の「親会社」から「その他の関係会社」へ異動しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関 係会社	株式会社 ソリッド アコース ティックス	東京都港 区	1,818,000	投資事業 事業育成 事業 子会社管 理事業	直接 48.74	兼任 1人	資金の 援助	寄託金	-	CMSに よる寄託 金	11,932,623

(注) 1. 平成19年12月14日、株式会社ソリッドアコースティックスは、当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなっております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	32.64円	1株当たり純資産額	20.14円
1株当たり当期純損失	61.08円	1株当たり当期純損失	13.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失である為、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	14,414,418	3,196,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	14,414,418	3,196,970
期中平均株式数(株)	235,974,841	235,951,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数65,980個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数54,405個)。

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日)</p>
<p>1. 親会社が運営するCMS口座について 当社の親会社である株式会社ソリッドアコースティックスが運営するCMS口座に当社が寄託した資産120億円は、親会社がリーマン・ブラザーズ証券株式会社(以下、「LB社」といいます。)との間の金銭消費貸借契約(以下、「本件債務」といいます。)に基づき、自己担保として預託(以下、「預託担保」といいます。)しておりましたが、LB社は、平成19年6月5日、親会社が本件債務の期限の利益を喪失したとして預託担保を本件債務の弁済に充当いたしました。これを受け当社は、親会社とのCMSに関する契約を破棄し、準消費貸借契約を締結、親会社の資産を当社へ追加差入れ、債務の弁済に充当する旨を親会社に申請することを平成19年6月6日開催の取締役会で決議いたしました。</p> <p>2. 持分法適用会社株式の売却について 株式会社オートサーバー株式について、平成19年5月31日開催の取締役会において当社所有の全株式を売却する旨決議いたしました。第21期上期中(平成19年9月30日まで)に、売却を行います。</p> <p>3. 運転資金対応について 当社は、平成19年6月8日開催の取締役会にて、当社保有株式の売却、不動産の売却およびエクイティファイナンス等の実施等、第21期中に40億円超の資金を調達することを決議いたしました。</p>	<p>1. 第三者割当により発行される新株予約権(第4回)の募集について 当社は、平成20年6月3日開催の当社取締役会において、会社法第240条第1項で読み替える同法第238条第2項に基づき、下記のとおり第三者割当により発行される第4回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の募集を行うことについて決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 中村義巳氏に総数を割当予定</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 種類：普通株式 数：本予約権1個につき250,000株</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 240個</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 110,000円(本新株予約権の発行における取締役会決議日の前日において、モンテカルロ・シミュレーション方式により第三者機関が算定した新株予約権の理論的価値を参考に決定。)</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法 11,000,000円(本新株予約権の発行決議日の前日における東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値44円を1株あたり行使価額として、これに250,000を乗じて得られた額)</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年6月20日から平成23年6月19日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(8) 割当日 平成20年6月19日</p> <p>(9) 払込期日 平成20年6月19日</p> <p>(10) 資金の使途 全額を運転資金及び設備投資へ充当する予定であります。</p> <p>(11) 新株予約権の行使条件 本新株予約権1個の一部を行使することはできないものとする</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも本新株予約権の発行決議日前日の終値の50%相当額以下となったときは、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</li><li>(b) 当社が法令や東証の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</li><li>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</li><li>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</li></ul> <p>(12) 前各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。</p> <p>また、平成20年6月19日、当該新株予約権の発行価額の全額(26,400,000円)の払込が完了しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日)</p>
	<p>2. 役員及び従業員向け募集第5回新株予約権(有償発行ストックオプション)の発行について</p> <p>当社は、平成20年6月3日開催の当社取締役会において、会社法第240条第1項で読み替える同法第238条第2項に基づき、当社取締役、監査役、従業員、及び当社子会社従業員に対して、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。</p> <p>なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 種類：普通株式 数：本予約権1個につき1,000株</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 8,500個</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 440円(本新株予約権の発行における取締役会決議日の前日において、モンテカルロ・シミュレーション方式により第三者機関が算定した新株予約権の理論的価値を参考に決定。)</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法 44,000円(本新株予約権の発行決議日の前日における東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値44円を1株あたり行使価額として、これに1,000を乗じて得られた額)</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年12月20日から平成23年6月19日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(8) 割当日 平成20年6月19日</p> <p>(9) 払込期日 平成20年6月19日</p> <p>(10) 資金の用途 全額運転資金へ充当する予定であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日)
	(11) 新株予約権の行使条件 本新株予約権 1 個の一部を行使することはできないものとする。 また、平成20年 6月19日、当該新株予約権の発行内容が確定し、払込金額の全額(3,740,000 円)の払込が完了しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当社元役員による当社への訴訟の提起

平成20年3月6日に公表しておりますとおり、当社は、平成20年3月4日付けで東京地方裁判所（訴状送達日：平成20年3月6日）において、当社元役員（以下「原告」という。）による訴訟の提起を受けております。

1．訴訟の内容及び請求額

( a ) 訴訟の内容

原告は、当社へ入金した事業運転資金等があり、当該資金の返還請求権を有しているとして、本件訴訟を提起しております。

( b ) 請求額

金37億4,323万1,849円及びこれに対する平成20年2月29日から支払済みに至るまで年6分の割合による金員

2．今後の予定

当社では、この請求及びその前提となる事実に関して係争中であり、今後法廷の場で適切に対応してまいります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,195,352		1,688,775	
2 受取手形		7,141		-	
3 売掛金		869,470		1,044,937	
4 商品		3,712,660		3,232,084	
5 貯蔵品		-		4,441	
6 前払費用		224,110		326,741	
7 短期貸付金		13,100		-	
8 未収利息		65,084		-	
9 その他	1	12,363		46,204	
貸倒引当金		100		-	
流動資産合計		6,099,183	57.5	6,343,185	75.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		884,833		804,701	
減価償却累計額		455,646	429,187	506,124	298,577
(2) 構築物		889,940		780,657	
減価償却累計額		541,580	348,359	608,877	171,779
(3) 機械装置		17,808		16,660	
減価償却累計額		12,553	5,254	12,394	4,266
(4) 車両運搬具		4,476		2,868	
減価償却累計額		2,710	1,766	2,828	39
(5) 器具備品		145,288		106,322	
減価償却累計額		100,353	44,935	88,800	17,522
(6) 土地			232,200		232,200
(7) 建設仮勘定			39,518		131,775
有形固定資産合計			1,101,221		856,160
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			-		2,763
(2) 電話加入権			732		719
(3) その他			1,610		856
無形固定資産合計			2,343		4,339
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			128,369		37,295
(2) 関係会社株式			1,500,999		200,028
(3) 出資金			6,030		6,030
(4) 破産更生債権等	1		-		20,421,889
(5) 長期債権	1,2		20,340,668		-
(6) 長期売掛金	2		518,489		-
(7) 長期前払費用			27,578		18,945
(8) 差入敷金保証金			1,168,835		798,895
(9) CMSによる寄託金	3		12,160,000		11,932,623
(10) その他			285,000		-
貸倒引当金			32,731,244		32,189,055
投資その他の資産合計			3,404,726	32.1	1,226,652
固定資産合計			4,508,291	42.5	2,087,152
資産合計			10,607,474	100.0	8,430,337

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		467,584		494,452	
2 未払金	1	1,137,632		716,704	
3 未払費用		117,384		85,687	
4 未払法人税等		72,870		75,253	
5 前受金	1	202,984		200,332	
6 預り金		74,072		96,448	
7 賞与引当金		151,000		175,000	
8 閉鎖店舗引当金		11,397		100,000	
9 訴訟損失引当金		-		1,871,615	
10 その他	4	28,946		68,161	
流動負債合計		2,263,873	21.4	3,883,657	46.1
固定負債					
1 預り保証金		20,362		20,362	
2 リース資産減損勘定		2,074		-	
3 長期未払金		9,840		-	
4 繰延税金負債		24,948		-	
固定負債合計		57,224	0.5	20,362	0.2
負債合計		2,321,098	21.9	3,904,019	46.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		14,447,805	136.2	14,447,805	171.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,611,951		3,611,951	
(2) その他資本剰余金		3,943,751		3,943,751	
資本剰余金合計		7,555,702	71.2	7,555,702	89.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		644,669		644,669	
繰越利益剰余金		14,396,465		18,118,114	
利益剰余金合計		13,751,796	129.6	17,473,445	207.3
4 自己株式		1,987	0.0	3,744	0.0
株主資本合計		8,249,724	77.8	4,526,317	53.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		36,652	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		36,652	0.3	-	-
純資産合計		8,286,376	78.1	4,526,317	53.7
負債純資産合計		10,607,474	100.0	8,430,337	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		32,076,467		39,323,742	
2 FCロイヤリティー収入		22,500		-	
3 その他の営業収入		4,124,976	36,223,944	3,956,107	43,279,850
売上原価	1				
1 期首商品たな卸高		3,785,410		3,712,660	
2 当期商品仕入高		29,384,366		35,422,797	
合計		33,169,776		39,135,458	
3 他勘定振替高	2	8,211		7,171	
4 期末商品たな卸高		3,712,660	29,448,904	3,232,084	35,896,203
売上総利益			6,775,039		7,383,647
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		115,061		101,080	
2 給料手当		2,505,638		2,689,551	
3 賞与		140,654		156,281	
4 法定福利費		318,016		349,222	
5 福利厚生費		37,823		26,257	
6 賞与引当金繰入額		151,000		175,000	
7 通信費		152,986		164,591	
8 旅費交通費		270,595		320,132	
9 広告宣伝費	3	1,813,153		1,712,594	
10 租税公課		131,524		166,881	
11 支払手数料		274,343		633,148	
12 地代家賃		1,819,560		1,825,554	
13 減価償却費		289,355		216,601	
14 その他		616,412	8,636,126	670,972	9,207,869
営業損失			1,861,086		1,824,222

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		69,159		3,478	
2 受取配当金		1,360		1,540	
3 受取保険金		2,631		2,926	
4 用度品売却収入		112		2,101	
5 手数料収入		-		4,075	
6 法人税等還付加算金		139		7	
7 有価証券利息		3,285		-	
8 雑収入		17,889	94,577	6,523	20,652
営業外費用					
1 支払利息		-		1,486	
2 保証金償却		-		22,219	
3 車両盗難による損失		-		6,076	
4 雑損失		10,096	10,096	3,840	33,622
経常損失			1,776,605		1,837,192
特別利益					
1 固定資産売却益	4	327		9	
2 賞与引当金戻入益		23,592		9,812	
3 関係会社株式売却益		-		518,600	
4 投資有価証券売却益		-		75,400	
5 貸倒引当金戻入益		-	23,919	69,077	672,901
特別損失					
1 貸倒引当金繰入額		12,286,457		-	
2 投資有価証券評価損		486		16,058	
3 固定資産除却損	5	2,344		5,866	
4 訴訟関連費用		-		7,357	
5 閉鎖店舗引当金繰入額		-		100,000	
6 訴訟損失引当金繰入額		-		1,871,615	
7 減損損失	6	307,151		362,706	
8 原状回復費用		-	12,596,439	143,229	2,506,833
税引前当期純損失			14,349,126		3,671,125
法人税、住民税及び事業税		47,339	47,339	50,523	50,523
当期純損失			14,396,465		3,721,648

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	14,447,805	12,362,024	-	12,362,024	644,669	4,806,321	4,161,652	1,955	22,646,221	
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		8,750,073	3,943,751	4,806,321		4,806,321	4,806,321		-	
当期純損失						14,396,465	14,396,465		14,396,465	
自己株式の取得								31	31	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	8,750,073	3,943,751	4,806,321	-	9,590,143	9,590,143	31	14,396,497	
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,447,805	3,611,951	3,943,751	7,555,702	644,669	14,396,465	13,751,796	1,987	8,249,724	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	66,425	66,425	33,272	22,745,919
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩				-
当期純損失				14,396,465
自己株式の取得				31
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	29,773	29,773	33,272	63,045
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,773	29,773	33,272	14,459,543
平成19年3月31日 残高 (千円)	36,652	36,652	-	8,286,376

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,447,805	3,611,951	3,943,751	7,555,702	644,669	14,396,465	13,751,796	1,987	8,249,724	
事業年度中の変動額										
当期純損失						3,721,648	3,721,648		3,721,648	
自己株式の取得								1,757	1,757	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	3,721,648	3,721,648	1,757	3,723,406	
平成20年3月31日 残高 (千円)	14,447,805	3,611,951	3,943,751	7,555,702	644,669	18,118,114	17,473,445	3,744	4,526,317	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	36,652	36,652	8,286,376
事業年度中の変動額			
当期純損失			3,721,648
自己株式の取得			1,757
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	36,652	36,652	36,652
事業年度中の変動額合計 (千円)	36,652	36,652	3,760,058
平成20年3月31日 残高 (千円)	-	-	4,526,317

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月31日)</p>
<p>当社は、第18期590百万円、第19期918百万円、第20期1,861百万円と継続して大幅な営業損失を計上しております。当事業年度においては多額の貸倒引当金を計上したため、当期純損失は14,396百万円にのびりました。</p> <p>当事業年度末においては、現金および現金同等物の金額(1,195百万円)が前事業年度末(15,963百万円)に比べて著しく減少しております。当該状況を総合的に鑑みて、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>このような状況から早急に脱却するために、当社では中期事業計画(平成20年3月期から平成22年3月期)を策定し、当該計画の達成に向けて邁進する所存です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業損益および営業キャッシュ・フローへの対応</li> </ul> <p>営業では1人当たりの生産性を重視してまいります。営業研修部を新設して個人のスキルアップをはかり、全国55ある店舗(平成19年3月末現在)よりスクラップ・アンド・ビルドを積極的に行います。新たに導入した事業部制では買取・直販体制を構築させ、社内流通量を10,000台に増加し陸送費、オークション仕入れ手数料の削減を強化すること、そしてより地域に密着した営業、機動的なマーケティングを遂行いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売管理費の圧縮と財務強化</li> </ul> <p>第20期におきましては広告宣伝費が802百万円増加いたしました。費用対効果を徹底的に検証してまいります。本社家賃の見直し(移転含む)など経費圧縮に努め、持分法適用会社である株式会社オートサーパー株式の売却を早期に実現させ、当社の財務強化、安定に努めてまいります。</p>	<p>当社は、前事業年度において14,396,465千円の大幅な当期純損失を計上し、当事業年度においても1,824,222千円の営業損失、1,837,192千円の経常損失、3,721,648千円の当期純損失を計上しております。さらに、現在当社では複数の訴訟が発生しており、これらの裁判の推移によっては、多額の係争費用が発生する可能性があります。当該状況を総合的に鑑みて、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>当社は、平成19年7月30日公表の中期事業計画「CARCHS Rebuilding PLAN」(第21期から第23期)に基づき、「買取直販モデル」の推進、原価コストの削減、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを積極的に実施し、法人営業を強化することによって地域の新規顧客の獲得を促進させるとともに、人材教育による営業1人当たり販売台数・買取台数の向上を実現させ、利益率を改善いたします。また、販売費及び一般管理費においては、本社移転に伴う修繕費の増加、人件費の増加、係争費用や公開買付け対応費用の増加が影響し営業損失が発生したため、今後は項目毎に見直しを図り徹底した経費の削減を実行してまいります。なお、経費圧縮の一環として、平成20年5月度から業績回復の時期まで、取締役役員報酬30%返上、執行役員給与15~20%返上、そして上級役員については給与5~10%減額を実施いたしております。</p> <p>さらに、第22期につきましては、担保不動産・当社保有不動産の売却、エクイティ・ファイナンスの実施等により運転資金を確保し、利益率を改善することで、営業キャッシュ・フローを確保する予定であります。</p> <p>なお、当社に対し提起されている訴訟に関しては、法廷の場で適切に対応してまいります。</p> <p>当社では、上記施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。このため、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

前事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月31日)																																																															
<p>なお、第21期の資金収支の予想、および今後確保すべき運転資金につきましては、子会社からの借入、当社保有株式・不動産の売却、担保不動産の売却、およびエクイティ・ファイナンス等の実施により4,918百万円を調達してまいります。詳細は、下記資金繰り総括表をご参照下さい。</p> <p style="text-align: center;"><u>第21期資金繰り総括表</u> 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">第21期収支予想額</th> </tr> <tr> <th>収入</th> <th>支出</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期繰越</td> <td></td> <td></td> <td>1,195</td> </tr> <tr> <td>経常収支</td> <td>39,142</td> <td>41,640</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>投資等収支</td> <td>2</td> <td>800</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>財務収支</td> <td></td> <td>410</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>当期資金不足額</td> <td></td> <td></td> <td>2,511</td> </tr> </tbody> </table>		項目	第21期収支予想額			収入	支出	差引	前期繰越			1,195	経常収支	39,142	41,640	2,498	投資等収支	2	800	798	財務収支		410	410	当期資金不足額			2,511																																				
項目	第21期収支予想額																																																															
	収入	支出	差引																																																													
前期繰越			1,195																																																													
経常収支	39,142	41,640	2,498																																																													
投資等収支	2	800	798																																																													
財務収支		410	410																																																													
当期資金不足額			2,511																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">資金不足額の調達</th> </tr> <tr> <th>調達時期</th> <th>数量(株)</th> <th>調達額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社保有株式売却</td> <td>平成19年 6月</td> <td>360</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>子会社から借入</td> <td>平成19年 6月</td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>担保不動産売却</td> <td>平成19年 7月</td> <td></td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>担保不動産売却</td> <td>平成19年 7月</td> <td></td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>貸付金回収</td> <td>平成19年 7月</td> <td></td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>当社保有株式売却</td> <td>平成19年 9月</td> <td>8,848</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>エクイティファイナンス等</td> <td>平成19年 7月</td> <td></td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>当社保有不動産売却</td> <td>平成19年 9月</td> <td></td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>担保株式売却</td> <td>平成19年 9月</td> <td>48,800</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>担保株式売却</td> <td>平成19年 9月</td> <td>280,000</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>担保株式売却</td> <td>平成19年 9月</td> <td>93,440</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>差入保証金返還</td> <td>平成19年 9月</td> <td></td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>商品在庫圧縮</td> <td>随時</td> <td></td> <td>350</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">調達金額の合計</td> <td>4,918</td> </tr> </tbody> </table>		項目	資金不足額の調達			調達時期	数量(株)	調達額	当社保有株式売却	平成19年 6月	360	66	子会社から借入	平成19年 6月		100	担保不動産売却	平成19年 7月		217	担保不動産売却	平成19年 7月		460	貸付金回収	平成19年 7月		60	当社保有株式売却	平成19年 9月	8,848	1,170	エクイティファイナンス等	平成19年 7月		2,000	当社保有不動産売却	平成19年 9月		200	担保株式売却	平成19年 9月	48,800	2	担保株式売却	平成19年 9月	280,000	209	担保株式売却	平成19年 9月	93,440	4	差入保証金返還	平成19年 9月		80	商品在庫圧縮	随時		350	調達金額の合計			4,918
項目	資金不足額の調達																																																															
	調達時期	数量(株)	調達額																																																													
当社保有株式売却	平成19年 6月	360	66																																																													
子会社から借入	平成19年 6月		100																																																													
担保不動産売却	平成19年 7月		217																																																													
担保不動産売却	平成19年 7月		460																																																													
貸付金回収	平成19年 7月		60																																																													
当社保有株式売却	平成19年 9月	8,848	1,170																																																													
エクイティファイナンス等	平成19年 7月		2,000																																																													
当社保有不動産売却	平成19年 9月		200																																																													
担保株式売却	平成19年 9月	48,800	2																																																													
担保株式売却	平成19年 9月	280,000	209																																																													
担保株式売却	平成19年 9月	93,440	4																																																													
差入保証金返還	平成19年 9月		80																																																													
商品在庫圧縮	随時		350																																																													
調達金額の合計			4,918																																																													
<p>当該計画および資金調達の実行・達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。このため、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>																																																																

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による低価法</p>	<p>商品 通常の販売目的で保有する棚卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 定期借地権の契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～44年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table>	建物	3年～44年	構築物	3年～15年	車両運搬具	4年～6年	器具備品	3年～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。 定期借地権の契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～44年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3年～44年	構築物	3年～15年	車両運搬具	4年～6年	器具備品	3年～10年
建物	3年～44年																	
構築物	3年～15年																	
車両運搬具	4年～6年																	
器具備品	3年～10年																	
建物	3年～44年																	
構築物	3年～15年																	
車両運搬具	4年～6年																	
器具備品	3年～10年																	

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 閉鎖店舗引当金 閉鎖店舗に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉鎖店舗引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,286,376千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,346千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 当事業年度において、株式会社ソリッドアコースティックスが「親会社」でなくなりましたので、貸借対照表上「投資その他の資産」に表示しておりました「CMSによる親会社寄託金」から「CMSによる寄託金」に科目を変更して表示しております。</p> <p>従来、貸借対照表上「投資その他の資産」に表示しておりました「長期債権」及び「長期売掛金」は、財務諸表等規則第32条1項10号を適用し、当事業年度より「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 「手数料収入」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「手数料収入」は6,531千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 監査役の監査報告書

私たち監査役は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適性を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関し、平成19年1月12日付け取締役会において、親会社（同時点では予定）のための現金及び短期政府証券合計120億円の担保提供決議がなされました。また、同年3月19日付け取締役会において、親会社が運営するCMS（キャッシュマネジメントサービス）導入決議がなされ、同決議後、現金120億円の親会社に対する寄託が、それ自体についての決議がないまま実行されました（なお、同時点で一部取締役の兼任状況がありましたが、利益相反取引に関する承認決議はなされておられません）。同寄託にともない当社資産に対する上記担保はいったん解除され、新たに当社が提供した寄託金について担保設定がなされました。これらは、親会社及び親会社に買収資金を融資した大手証券会社（上記の担保権者）と協議のうえ策定された買収スキームの一環と目されるものの、親会社による取得株価変動リスクとも関連する安全性確保の要請や一般株主の利益擁護の観点に比して過度に経営判断が優先された可能性があり、善管注意義務、忠実義務違反の疑いを生じています。

上記寄託金については、監査役会として、親会社からの担保徴求その他返還請求権の行使を円滑ならしめるために必要な措置を講ずるよう強く具申しております。

また、上記経緯の開示等に関連して、東京証券取引所より「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に基づき「改善報告書」の提出を求められました。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行については、前記二、後記3記載の各点を指摘いたします。

監査役会として、指摘事項を踏まえ、経営体制の刷新を含めて内部統制システムの再構築に向け、必要な措置を講ずるよう具申しております。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ビーエー東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ビーエー東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### 3 後発事象（重要な後発事象がある場合）

親会社の兼任取締役（当時）が、平成19年4月19日、同20日にかけて、親会社の職務執行として行った会社の株式20万1700株の売却がインサイダー取引に該当するのではないかと指摘がありました。

また、平成19年6月5日、前記二記載の大手証券会社より、当社が親会社に提供した上記寄託金120億円について担保権を実行し、親会社に対する融資金の一部に充当した旨の通知がありました。当社はすでに引当金を計上していますが、監査役会として、回収に対する懸念が強まったものと認め、回収のために必要な措置を講ずるよう引き続き強く具申しています。

平成19年6月10日

## 株式会社ソリッド グループ ホールディングス 監査役会

常勤監査役	（社外監査役）	三 嶋 完 治
常勤監査役	（社外監査役）	土 屋 陽 一
監査役	（社外監査役）	二 宮 征 次 郎
監査役	（社外監査役）	原 口 健

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

### 監査役の監査報告書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、経営意思決定の監査（取締役会議その他において行われ取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等履行状況を監視、検証する。）を重点項目として設定し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営委員会、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適性を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2 監査の結果

##### （1）事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重要な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘するべき事項は認められません。

##### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

- 一時会計監査人ウィングパートナーズ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### （3）連結計算書類の監査結果

- 一時会計監査人ウィングパートナーズ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### 3 後発事象（重要な後発事象がある場合）

平成20年6月3日開催の取締役会において、第三者割当による第4回新株予約権の発行を決議しております。

また、同日開催の取締役会において、全取締役、監査役、従業員、及び子会社従業員に対して第5回新株予約権（有償発行ストックオプション）の発行を決議しております。

平成20年6月3日

#### 株式会社ソリッドグループホールディングス 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 三嶋 完治

常勤監査役（社外監査役） 武内 秀之

監査役（社外監査役） 阿部 英雄

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td>長期債権</td> <td style="text-align: right;">17,153,647千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">49,632千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> </table> <p>2 長期債権および長期売掛金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>3 CMSによる親会社寄託金について キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)へ寄託した寄託金を、親会社が借入れているものであります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 保証債務 AAフィナンシャル・システム(株)のカートレードファイナンス会員の金融機関からの借入に対して、100,000千円を上限とした債務保証 100,000千円</p>	短期貸付金	13,000千円	その他(流動資産)	576千円	長期債権	17,153,647千円	未払金	49,632千円	前受金	921千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">17,346,546千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">66,396千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 CMSによる寄託金について キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)へ寄託した資金であります。</p> <p>4 同左</p> <p>5</p>	前払費用	1,575千円	その他(流動資産)	3千円	破産更生債権等	17,346,546千円	差入敷金保証金	30,000千円	未払金	66,396千円
短期貸付金	13,000千円																				
その他(流動資産)	576千円																				
長期債権	17,153,647千円																				
未払金	49,632千円																				
前受金	921千円																				
前払費用	1,575千円																				
その他(流動資産)	3千円																				
破産更生債権等	17,346,546千円																				
差入敷金保証金	30,000千円																				
未払金	66,396千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額72,802千円を売上原価に算入しております。</p> <p>2 他勘定振替高8,211千円は、固定資産への振替等によるものであります。</p> <p>3 広告宣伝費のうち、当社が受領するフランチャイズ・チェーンの広告宣伝費負担金につきましては、直接同科目から控除のうえ、表示しております。 当期の控除額は、21,643千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 327千円</p> <p>5 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 23千円 車両運搬具 2,320千円 合計 2,344千円</p> <p>6 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">赤字店舗</td> <td>千葉県柏市</td> <td rowspan="2">建物及び構築物 その他</td> <td rowspan="2">198,082</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市 他</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td></td> <td>ソフトウェア その他</td> <td>109,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額 建物及び構築物 192,339千円 無形固定資産 109,068千円 その他 5,743千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。</p>		用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	千葉県柏市	建物及び構築物 その他	198,082	石川県金沢市 他	遊休		ソフトウェア その他	109,068	<p>1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27,215千円</p> <p>2 他勘定振替高7,171千円は、盗難などによる商品の損失によるものであります。</p> <p>3 広告宣伝費のうち、当社が受領するフランチャイズ・チェーンの広告宣伝費負担金につきましては、直接同科目から控除のうえ、表示しております。 当期の控除額は、3,052千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品 9千円</p> <p>5 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 長期前払費用 5,483千円 構築物 342千円 車両運搬具 21千円 器具備品 19千円 合計 5,866千円</p> <p>6 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">赤字店舗</td> <td rowspan="3">大阪府大阪市 北海道札幌市 他</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">231,418</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>共有</td> <td></td> <td>ソフトウェア 器具備品 その他</td> <td>131,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額 建物及び構築物 240,625千円 器具備品 99,321千円 無形固定資産 13,489千円 その他 9,269千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>		用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	大阪府大阪市 北海道札幌市 他	建物及び構築物	231,418	器具備品	その他	共有		ソフトウェア 器具備品 その他	131,288
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																											
赤字店舗	千葉県柏市	建物及び構築物 その他	198,082																											
	石川県金沢市 他																													
遊休		ソフトウェア その他	109,068																											
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																											
赤字店舗	大阪府大阪市 北海道札幌市 他	建物及び構築物	231,418																											
		器具備品																												
		その他																												
共有		ソフトウェア 器具備品 その他	131,288																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	12,081	320	-	12,401
合計	12,081	320	-	12,401

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	12,401	48,848	-	61,249
合計	12,401	48,848	-	61,249

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加48,848株は、単元未満株式の買取りによる増加48株、担保株式の質権実行による増加48,800株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェ ア(千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,885</td> <td style="text-align: right;">148,983</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> <td style="text-align: right;">183,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,163</td> <td style="text-align: right;">102,739</td> <td style="text-align: right;">3,424</td> <td style="text-align: right;">129,327</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,301</td> <td style="text-align: right;">5,679</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">8,980</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,420</td> <td style="text-align: right;">40,564</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">45,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,243千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,074千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,544千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,686千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	30,885	148,983	3,482	183,350	減価償却累計額相当額	23,163	102,739	3,424	129,327	減損損失累計額相当額	3,301	5,679	-	8,980	期末残高相当額	4,420	40,564	58	45,042	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	34,765千円	1年超	19,478千円	合計	54,243千円	支払リース料	38,544千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,656千円	減価償却費相当額	34,233千円	支払利息相当額	2,686千円	減損損失	-千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェ ア(千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,885</td> <td style="text-align: right;">88,330</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> <td style="text-align: right;">122,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,340</td> <td style="text-align: right;">80,933</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> <td style="text-align: right;">113,756</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> <td style="text-align: right;">7,397</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">8,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,996千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,672千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	30,885	88,330	3,482	122,698	減価償却累計額相当額	29,340	80,933	3,482	113,756	期末残高相当額	1,544	7,397	-	8,942	1年以内	9,627千円	1年超	435千円	合計	10,063千円	支払リース料	26,996千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,074千円	減価償却費相当額	23,672千円	支払利息相当額	1,261千円
	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	30,885	148,983	3,482	183,350																																																																										
減価償却累計額相当額	23,163	102,739	3,424	129,327																																																																										
減損損失累計額相当額	3,301	5,679	-	8,980																																																																										
期末残高相当額	4,420	40,564	58	45,042																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																														
1年以内	34,765千円																																																																													
1年超	19,478千円																																																																													
合計	54,243千円																																																																													
支払リース料	38,544千円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	13,656千円																																																																													
減価償却費相当額	34,233千円																																																																													
支払利息相当額	2,686千円																																																																													
減損損失	-千円																																																																													
	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	30,885	88,330	3,482	122,698																																																																										
減価償却累計額相当額	29,340	80,933	3,482	113,756																																																																										
期末残高相当額	1,544	7,397	-	8,942																																																																										
1年以内	9,627千円																																																																													
1年超	435千円																																																																													
合計	10,063千円																																																																													
支払リース料	26,996千円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	2,074千円																																																																													
減価償却費相当額	23,672千円																																																																													
支払利息相当額	1,261千円																																																																													

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">61,155千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,256,194千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,848,123千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">362,383千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">29,484千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,290千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,366千円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗引当金</td><td style="text-align: right;">4,616千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">853,335千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,677千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,868千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">840千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">42,525千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,512千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,528,372千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,528,372千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">24,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,948千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	61,155千円	貸倒引当金繰入超過額	13,256,194千円	繰越欠損金	4,848,123千円	減価償却費償却超過額	362,383千円	商品	29,484千円	未払費用	7,290千円	未払事業所税	11,366千円	閉鎖店舗引当金	4,616千円	投資有価証券	853,335千円	土地	41,677千円	電話加入権	4,868千円	リース資産減損勘定	840千円	建設仮勘定(ソフトウェア)	42,525千円	その他	4,512千円	小計	19,528,372千円	評価性引当額	19,528,372千円	合計	-千円	有価証券評価差額	24,948千円	繰延税金負債純額	24,948千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">70,875千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,036,567千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">758,004千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,432,321千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">464,361千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">11,022千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,505千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗引当金</td><td style="text-align: right;">40,500千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,677千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,873千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">42,525千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,085千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,926,486千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,926,486千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	70,875千円	貸倒引当金繰入超過額	13,036,567千円	訴訟損失引当金繰入超過額	758,004千円	繰越欠損金	6,432,321千円	減価償却費償却超過額	464,361千円	商品	11,022千円	未払費用	8,505千円	未払事業所税	7,167千円	閉鎖店舗引当金	40,500千円	土地	41,677千円	電話加入権	4,873千円	ソフトウェア	42,525千円	その他	8,085千円	小計	20,926,486千円	評価性引当額	20,926,486千円	合計	-千円	有価証券評価差額		繰延税金負債純額	
賞与引当金繰入超過額	61,155千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	13,256,194千円																																																																										
繰越欠損金	4,848,123千円																																																																										
減価償却費償却超過額	362,383千円																																																																										
商品	29,484千円																																																																										
未払費用	7,290千円																																																																										
未払事業所税	11,366千円																																																																										
閉鎖店舗引当金	4,616千円																																																																										
投資有価証券	853,335千円																																																																										
土地	41,677千円																																																																										
電話加入権	4,868千円																																																																										
リース資産減損勘定	840千円																																																																										
建設仮勘定(ソフトウェア)	42,525千円																																																																										
その他	4,512千円																																																																										
小計	19,528,372千円																																																																										
評価性引当額	19,528,372千円																																																																										
合計	-千円																																																																										
有価証券評価差額	24,948千円																																																																										
繰延税金負債純額	24,948千円																																																																										
賞与引当金繰入超過額	70,875千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	13,036,567千円																																																																										
訴訟損失引当金繰入超過額	758,004千円																																																																										
繰越欠損金	6,432,321千円																																																																										
減価償却費償却超過額	464,361千円																																																																										
商品	11,022千円																																																																										
未払費用	8,505千円																																																																										
未払事業所税	7,167千円																																																																										
閉鎖店舗引当金	40,500千円																																																																										
土地	41,677千円																																																																										
電話加入権	4,873千円																																																																										
ソフトウェア	42,525千円																																																																										
その他	8,085千円																																																																										
小計	20,926,486千円																																																																										
評価性引当額	20,926,486千円																																																																										
合計	-千円																																																																										
有価証券評価差額																																																																											
繰延税金負債純額																																																																											
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度(第20期)は、税引前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度(第21期)は、税引前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>																																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	35.12円	1株当たり純資産額	19.19円
1株当たり当期純損失	61.01円	1株当たり当期純損失	15.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失である為、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	14,396,465	3,721,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	14,396,465	3,721,648
期中平均株式数(株)	235,974,841	235,951,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数65,980個)	新株予約権2種類(新株予約権の数54,405個)

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日)</p>
<p>1. 親会社が運営するCMS口座について 当社の親会社である株式会社ソリッドアコースティクスが運営するCMS口座に当社が寄託した資産120億円は、親会社がリーマン・ブラザーズ証券株式会社(以下、「LB社」といいます。)との間の金銭消費貸借契約(以下、「本件債務」といいます。)に基づき、自己担保として預託(以下、「預託担保」といいます。)しておりましたが、LB社は、平成19年6月5日、親会社が本件債務の期限の利益を喪失したとして預託担保を本件債務の弁済に充当いたしました。これを受け当社は、親会社とのCMSに関する契約を破棄し、準消費貸借契約を締結、親会社の資産を当社へ追加差入れ、債務の弁済に充当する旨を親会社に申請することを平成19年6月6日開催の取締役会で決議いたしました。</p> <p>2. 持分法適用会社株式の売却について 株式会社オートサーバー株式会社について、平成19年5月31日開催の取締役会において当社所有の全株式を売却する旨決議いたしました。第21期上期中(平成19年9月30日まで)に、売却を行います。</p> <p>3. 運転資金対応について 当社は、平成19年6月8日開催の取締役会にて、当社保有株式の売却、不動産の売却およびエクイティファイナンス等の実施等、第21期中に40億円超の資金を調達することを決議いたしました。</p>	<p>1. 第三者割当により発行される新株予約権(第4回)の募集について 当社は、平成20年6月3日開催の当社取締役会において、会社法第240条第1項で読み替える同法第238条第2項に基づき、下記のとおり第三者割当により発行される第4回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の募集を行うことについて決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 中村義巳氏に総数を割当予定</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 種類：普通株式 数：本予約権1個につき250,000株</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 240個</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 110,000円(本新株予約権の発行における取締役会決議日の前日において、モンテカルロ・シミュレーション方式により第三者機関が算定した新株予約権の理論的価値を参考に決定。)</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法 11,000,000円(本新株予約権の発行決議日の前日における東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値44円を1株あたり行使価額として、これに250,000を乗じて得られた額)</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年6月20日から平成23年6月19日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(8) 割当日 平成20年6月19日</p> <p>(9) 払込期日 平成20年6月19日</p> <p>(10) 資金の使途 全額を運転資金及び設備投資へ充当する予定であります。</p> <p>(11) 新株予約権の行使条件 本新株予約権1個の一部を行使することはできないものとする。</p>

前事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日)
	<p>割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも本新株予約権の発行決議日前日の終値の50%相当額以下となったときは、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</li><li>(b) 当社が法令や東証の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</li><li>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</li><li>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</li></ul> <p>(12) 前各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。</p> <p>また、平成20年6月19日、当該新株予約権の発行価額の全額(26,400,000円)の払込が完了しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日)</p>
	<p>2. 役員及び従業員向け募集第5回新株予約権(有償発行ストックオプション)の発行について</p> <p>当社は、平成20年6月3日開催の当社取締役会において、会社法第240条第1項で読み替える同法第238条第2項に基づき、当社取締役、監査役、従業員、及び当社子会社従業員に対して、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。</p> <p>なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 種類：普通株式 数：本予約権1個につき1,000株</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 8,500個</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 440円(本新株予約権の発行における取締役会決議日の前日において、モンテカルロ・シミュレーション方式により第三者機関が算定した新株予約権の理論的価値を参考に決定。)</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法 44,000円(本新株予約権の発行決議日の前日における東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値44円を1株あたり行使価額として、これに1,000を乗じて得られた額)</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年12月20日から平成23年6月19日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(8) 割当日 平成20年6月19日</p> <p>(9) 払込期日 平成20年6月19日</p> <p>(10) 資金の使途 全額運転資金へ充当する予定であります。</p>

前事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日)
	<p>(11) 新株予約権の行使条件</p> <p>本新株予約権1個の一部を行使することはできないものとする。</p> <p>割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも本新株予約権の発行決議日前日の終値の50%相当額以下となったときは、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や東証の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>また、平成20年6月19日、当該新株予約権の発行内容が確定し、払込金額の全額(3,740,000円)の払込が完了しております。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
株式会社ターゲットパートナー	74,000	14,578
日栄インテック株式会社	3,000	14,010
株式会社エス・ピー・ネットワーク	70	4,921
プリモ・ジャパン株式会社	50	35
その他9銘柄	23,125	0
計	100,245	33,545

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
株式会社フィナンテック・テクノロジーズ	5	3,750
計	5	3,750

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額(注1) (千円)	当期減少額(注2,3) (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	884,833	112,791	192,923 (128,221)	804,701	506,124	111,584	298,577
構築物	889,940	18,962	128,245 (112,403)	780,657	608,877	82,767	171,779
機械装置	17,808	9,160	10,307 (8,349)	16,660	12,394	1,798	4,266
車両運搬具	4,476	-	1,608 (919)	2,868	2,828	785	39
器具備品	145,288	90,179	129,146 (99,321)	106,322	88,800	18,169	17,522
土地	232,200	-	-	232,200	-	-	232,200
建設仮勘定	39,518	165,900	73,643	131,775	-	-	131,775
有形固定資産計	2,214,066	396,992	535,874 (349,216)	2,075,185	1,219,024	215,105	856,160
無形固定資産							
ソフトウェア	358,635	16,982	13,476 (13,476)	362,140	359,376	741	2,763
電話加入権	732	-	12 (12)	719	-	-	719
その他	8,284	-	-	8,284	7,427	754	856
無形固定資産計	367,651	16,982	13,489 (13,489)	371,144	366,804	1,495	4,339
長期前払費用	41,649	2,140	7,113	36,676	17,730	5,289	18,945

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、下記のとおりであります。

本社移転に伴う取得

建物 37,580千円

器具備品 84,549千円

コールセンター移設に伴う取得

ソフトウェア 13,376千円

建設仮勘定165,900千円の内訳は新事業所の建設及び、店舗改装に伴う前渡金であります。

2. 「当期減少額」のうち主なものは、本社移転による建物の除却が15,704千円であります。

3. 減損損失については、「当期減少額」欄に内書( )として記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,731,344	9,394	473,210	78,471	32,189,055
賞与引当金	151,000	175,000	141,187	9,812	175,000
閉鎖店舗引当金	11,397	100,000	11,397	-	100,000
訴訟損失引当金	-	1,871,615	-	-	1,871,615

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」(その他)については、個別に回収不能見込額を計上した債権につき、現金及び預金で回収したことによる戻入であります。

2 賞与引当金の「当期減少額」(その他)については、賞与の実際支給額が期首残高を下回ったことによる戻入であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,960
預金の種類	
普通預金	1,664,625
別段預金	6,189
小計	1,670,814
合計	1,688,775

## ロ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
U S S 東京	290,915
U S S 名古屋	151,704
U S S 横浜	106,744
ハナテン神戸	62,567
その他	433,007
合計	1,044,937

## 売掛金の発生及び回収、ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
869,470	35,409,793	35,234,325	1,044,937	97.1 %	9.9 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

## 八 商品

品名	金額(千円)
中古自動車	3,232,084
合計	3,232,084

## 二 貯蔵品

品名	金額(千円)
収入印紙	1,679
切手	1,193
その他	1,569
合計	4,441

## ホ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
株式会社ジャックアカウンティング	17,044,837
株式会社スポーツトラスト	1,420,103
JAC HAWAII, INC.	1,336,917
その他	620,031
合計	20,421,889

## ヘ 差入敷金保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産株式会社	140,302
京葉土地開発株式会社	127,329
みずほ信託銀行	100,000
パシフィック・ランド	74,205
その他 株式会社中山製鋼所他	357,058
合計	798,895

## ト CMSによる寄託金

相手先	金額(千円)
株式会社ソリッドアコースティックス	11,932,623
合計	11,932,623

## b 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
一般顧客	434,188
株式会社スズキ自販宮城	12,705
その他	47,557
合計	494,452

## □ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社カービュー	119,288
株式会社フェザンレーヴ	98,385
電話帳広告等料金センター	34,894
オフィストゥエンティワン株式会社	34,650
その他 ナカジマ部品株式会社 他	429,487
合計	716,704

## (3) 【その他】

## 当社元役員による当社への訴訟の提起

平成20年3月6日に公表しておりますとおり、当社は、平成20年3月4日付けで東京地方裁判所(訴状送達日:平成20年3月6日)において、当社元役員(以下「原告」という。)による訴訟の提起を受けております。

## 1. 訴訟の内容及び請求額

## (a) 訴訟の内容

原告は、当社へ入金した事業運転資金等があり、当該資金の返還請求権を有しているとして、本件訴訟を提起しております。

## (b) 請求額

金37億4,323万1,849円及びこれに対する平成20年2月29日から支払済みに至るまで年6分の割合による金員

## 2. 今後の予定

当社では、この請求及びその前提となる事実に関して係争中であり、今後法廷の場で適切に対応してまいります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.solidgroup.co.jp/ir/denshi">http://www.solidgroup.co.jp/ir/denshi</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメント及び株式会社ケン・エンタープライズであります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成18年4月1日 (第20期) 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正報告書	平成19年6月29日提出の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。	平成19年10月12日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの	平成19年10月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づくもの	平成19年10月26日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づくもの	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正報告書	平成18年12月15日提出の半期報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正報告書	平成19年6月29日提出の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(9) 半期報告書	(第21期中) 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づくもの	平成20年6月2日 関東財務局長に提出。
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損失)の規定に基づくもの	平成20年6月2日 関東財務局長に提出。
(12) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損失)の規定に基づくもの	平成20年6月2日 関東財務局長に提出。
(13) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションの付与)の規程に基づくもの	平成20年6月3日 関東財務局長に提出。
(14) 有価証券届出書及びその添付書類	第三者割当による新株予約権証券の発行に係る有価証券届出書及びその添付書類である。	平成20年6月3日 関東財務局長に提出。
(15) 有価証券届出書の訂正届出書	平成20年6月3日提出の有価証券届出書及びその添付書類に係る訂正届出書である。	平成20年6月6日 関東財務局長に提出。
(16) 有価証券届出書の訂正届出書	平成20年6月3日提出の有価証券届出書及びその添付書類に係る訂正届出書である。	平成20年6月13日 関東財務局長に提出。
(17) 臨時報告書の訂正臨時報告書	平成20年6月3日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。	平成20年6月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社ソリッドグループホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリッドグループホールディングス（旧会社名 株式会社カーチス）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリッドグループホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に記載のとおり、会社は継続的に大幅な営業損失（第18期687百万円、第19期915百万円、第20期1,878百万円）及び営業キャッシュ・フローのマイナス（第18期645百万円、第19期1,681百万円、第20期1,338百万円）並びに当連結会計年度に多額の当期純損失（14,414百万円）を計上しており、かつ当連結会計年度末の現金及び現金同等物（1,441百万円）は前連結会計年度末（16,327百万円）に比べて著しく減少しているため、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する資金不足額への対応及び中期事業計画等は当該注記に記載されており、当監査報告書はこれらの達成を前提としている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月31日及び平成19年6月8日の取締役会において、継続企業の前提に関する重要な疑義への対応として、会社の保有する持分法適用会社株式の売却や不動産の売却等の実施など資金不足額の調達に関する各対応を行う旨の決議を行っている。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年6月6日の取締役会において、平成19年6月5日に親会社が運営するCMS口座に会社が寄託した120億円の資産について、親会社とリーマンブラザーズ証券株式会社との間の金銭消費貸借契約における債務弁済に充当されたことに対し、親会社とのCMS契約を破棄し準消費貸借契約を締結する等の対応を親会社に対して行う旨の決議を行っている。
4. 追記情報に株式会社ソリッドグループホールディングス監査役会の監査報告書の記載がある。当該記載内容の影響については連結財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ソリッドグループホールディングス

取締役会 御中

### 監査法人ウイングパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満秋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリッドグループホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリッドグループホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1 継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度において14,414百万円の大幅な当期純損失を計上し、当連結会計年度においても1,904百万円の営業損失、1,877百万円の経常損失、3,196百万円の当期純損失を計上している。また営業キャッシュ・フローについても平成17年3月期645百万、平成18年3月期1,681百万、平成19年3月期1,338百万円、平成20年3月期1,386百万円と継続的に大幅なマイナスとなっている。さらに会社グループでは複数の訴訟が発生しており、これらの裁判の推移によっては、多額の係争費用が発生する可能性がある。当該状況を総合的に鑑みて、会社グループには継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対応する施策は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

(1)平成20年6月3日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第4回新株予約権の募集を行うことについての決議がされ、平成20年6月19日に発行価額の全額の払込が完了した旨

(2)平成20年6月3日開催の取締役会において、会社取締役、監査役、従業員、及び会社子会社従業員に対して第5回新株予約権（有償発行ストックオプション）の発行を決議し平成20年6月19日に払込む金額の全額の払込みが完了した旨

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社ソリッドグループホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリッドグループホールディングス（旧会社名 株式会社カーチス）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリッドグループホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に記載のとおり、会社は継続的に大幅な営業損失（第18期590百万円、第19期918百万円、第20期1,861百万円）及び当事業年度に多額の当期純損失（14,396百万円）を計上しており、かつ当事業年度末の現金及び現金同等物（1,195百万円）は前事業年度末（15,963百万円）に比べて著しく減少しているため、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する資金不足額への対応及び中期事業計画等は当該注記に記載されており、当監査報告書はこれらの達成を前提としている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月31日及び平成19年6月8日の取締役会において、継続企業の前提に関する重要な疑義への対応として、会社の保有する持分法適用会社株式の売却や不動産の売却等の実施など資金不足額の調達に関する各対応を行う旨の決議を行っている。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年6月6日の取締役会において、平成19年6月5日に親会社が運営するCMS口座に会社が寄託した120億円の資産について、親会社とリーマンブラザーズ証券株式会社との間の金銭消費貸借契約における債務弁済に充当されたことに対し、親会社とのCMS契約を破棄し準消費貸借契約を締結する等の対応を親会社に対して行う旨の決議を行っている。
4. 追記情報に株式会社ソリッドグループホールディングス監査役会の監査報告書の記載がある。当該記載内容の影響については財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ソリッドグループホールディングス

取締役会 御中

### 監査法人ウイングパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満秋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリッドグループホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリッドグループホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において14,396百万円の大幅な当期純損失を計上し、当事業年度においても1,824百万円の営業損失、1,837百万円の経常損失、3,721百万円の当期純損失を計上している。さらに会社では複数の訴訟が発生しており、これらの裁判の推移によっては、多額の係争費用が発生する可能性がある。当該状況を総合的に鑑みて、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対応する施策は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

- (1)平成20年6月3日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第4回新株予約権の募集を行うことについての決議がされ、平成20年6月19日に発行価額の全額の払込が完了した旨
- (2)平成20年6月3日開催の取締役会において、会社取締役、監査役、従業員、及び会社子会社従業員に対して第5回新株予約権（有償発行ストックオプション）の発行を決議し平成20年6月19日に払込む金額の全額の払込みが完了した旨

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。